

令和 6 年度 事業報告書

学校法人吉備学園

概要

1. 設置学校等

(1) 岡山商科大学〔学長 井尻 昭夫〕

所在地 岡山市北区津島京町2丁目10番1号

建学の精神 中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成

学問と真理とに対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成

産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

学部・学科等

大学院	法学研究科	学部・学科	法学部	法学科
	経済学研究科		経済学部	経済学科
	商学研究科		経営学部	経営学科・商学科

(2) 岡山商科大学附属高等学校(全日制課程 総合学科・自動車科)〔校長 安藤 正道〕

所在地 岡山市北区南方5丁目2番45号

建学の精神 学力の伸長、人格の完成、身体の強健を指導目標とし、忍耐と努力を校訓に掲げ、個性の伸長をはかることを教育の方針として、広く実力のある人材を育成する。

(3) 岡山商科大学専門学校(専門課程〈商業実務〉)〔校長 豊福 尚男〕

所在地 岡山市北区伊島町3丁目738番1号

校 訓 誠実 健康 自律 創造

2. 学生・生徒数

(令和6年5月1日現在)

大学等	学部・学科等	入学者数	収容定員	在学者数
岡山商科大学	大学院 法学研究科	2	20	7
	経済学研究科	1	20	5
	商学研究科	5	40	17
	大学院計	8	80	29
	法学部 法学科	78	370	329
	経済学部 経済学科	85	380	316
	経営学部 経営学科	166	680	637
	商学科	103	420	386
	学部計	432	1,850	1,668
	留学生別科	55	50	55
岡山商科大学 附属高等学校	全日制課程 総合学科	213	690	592
	自動車科	41	120	101
岡山商科大学 専門学校	専門課程〈商業実務〉	85	200	125

3. 教職員数

(令和6年5月1日現在)

	法人事務局	大 学	附属高等学校	専門学校	計
教 員	-	82	52	8	142
職 員	4	61	10	4	79
計	4	143	62	12	221

職員数(嘱託職員含む。)

4. 役員・評議員の現状 (令和6年5月1日現在)

・理事 (定数5名以上10名以内) 現員8名 (任期4年)

区分	氏名	就任年月等
理事長	井尻 昭夫	昭和54年5月就任 平成12年1月理事長就任
副理事長	井尻 裕之	平成28年4月就任 平成29年7月副理事長就任
専務理事	三浦 一男	平成25年7月就任 平成28年4月専務理事就任
理事	羽原 弘晶	令和2年6月就任
理事	浮田 収	令和2年6月就任
理事	小見山 厚巳	平成13年4月就任
理事	大崎 紘一	平成24年6月就任
理事	亀森 敏宏	令和6年4月就任

・監事 (定数2名) 現員2名 (任期3年)

区分	氏名	就任年月等
監事	那須 一郎	平成21年4月就任
監事	藤井 大三郎	平成30年4月就任

・評議員 (定数11名以上23名以内) 現員17名 (任期4年)

《役員・評議員の責任の明確化》

(1) 責任の免除

役員が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる(学校法人吉備学園寄附行為第45条)としている。

(2) 責任限定契約

理事(理事長、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職員でないものに限る。)又は監事(以下、この条文において「非業務執行理事等」という。)が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金20万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる(学校法人吉備学園寄附行為第46条)とし、私立学校法に従い令和2年4月1日より責任限定契約を締結している。

(対象役員の氏名)

- ・非業務執行理事 4人: 小見山厚巳、大崎紘一、羽原弘晶、浮田 収
- ・監事 2人: 那須一郎、藤井大三郎

(3) 役員賠償責任保険契約

令和2年7月より私大協役員賠償責任保険に加入している。

① 保険契約者

団体契約者: 日本私立大学協会、記名法人: 学校法人吉備学園

② 被保険者

役員(理事・監事、評議員)、管理職教職員(理事会決議で選任された理事・監事、評議員以外の大学副学長、学部長等)、及び記名法人

③ 保険支払範囲

学校法人の役員が、自身の業務に起因して損害賠償責任を受けた場合の損害賠償金、争訟費用、法人が負担する調査費用並びに学生・教職員からの損害賠償請求。

④ 保険金が支払われない主なもの

被保険者が私的な利益または便宜供与を違法に得たことに起因する対象事由等

⑤ 保険期間中総支払限度額

3億円

令和 6 年度 事業報告

法 人 事 務 局

1. ミッション（使命、存在意義）

教育基本法及び学校教育法に従い、校訓や建学の精神に沿った各部門（三教育機関）の教育により、地域社会に貢献する人材を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等が図られ、評議員会の諮問機関としての役割が適切に発揮されるよう活性化を進めます。また、各部門が相互の連携を強化するとともに将来に向けて改革を実行し、一層の独立採算意識の徹底と同時に学園全体として一体的に財政の健全化と経営の安定化を図ります。

2. ビジョン（将来像、目指す姿）

- （１）理事会はガバナンス機能の向上等を図り、評議員会は諮問機関としての役割を適切に発揮し、活性化に努めます。
- （２）各部門では一層の独立採算意識を徹底し、同時に学園全体として一体的に財政の健全化と経営の安定化を図ります。

3. ビジョン達成のための重点目標

○理事会機能の向上等

1 理事会・評議員会等の開催状況

（１）理事会 ５回

- [令和 6 年 5 月 30 日（木）] （午後 1）
- [令和 6 年 5 月 30 日（木）] （午後 2）
- [令和 6 年 9 月 10 日（火）]
- [令和 7 年 3 月 27 日（木）] （午前）
- [令和 7 年 3 月 27 日（木）] （午後）

（２）評議員会 ３回

- [令和 6 年 5 月 30 日（木）]
- [令和 6 年 9 月 10 日（火）]
- [令和 7 年 3 月 27 日（木）]

（３）監事監査 ２回

- [令和 6 年 12 月 20 日（金）] 令和 6 年度（期中）
- [令和 7 年 5 月 20 日（火）] 令和 6 年度（期末）

2 役員等人数構成の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在 退任者含む）

- ① 理 事 8 名（定数 5 名以上 10 名以内） 3 月 31 日付退任 1 名
- ② 監 事 2 名（定数 2 名）
- ③ 評議員 17 名（定数 11 名以上 23 名以内） 3 月 31 日付退任 2 名

○収入確保と支出削減に取り組む学園全体で財政の健全化を促進

1 予算執行管理の徹底

(1) 予算執行

総収入決算額 13,498,879,822 円で、主なものは、学生生徒等納付金収入が 2,387,405,400 円(前年度比 100.0%)、補助金収入が 1,291,307,740 円(前年度比 167.2%)であり、また、総支出予算額は 13,498,879,822 円で、主なものは、人件費 1,871,612,502 円(前年度比 93.7%)、教育研究経費支出 760,067,826 円(前年度比 79.7%)施設設備関係支出 4,265,642,889 円(前年度比 987.4%)であり、計画的、効率的な予算執行に努めた。

(2) 学生確保、外部資金

- ① 学生・生徒の在籍者数(令和 6 年 5 月 1 日)は、大学は 1,668 人(前年度比 94.8%)、附属高校は 693 人(前年度比 103.0%)、専門学校は 125 人(前年度比 145.3%)であった。
- ② 外部資金として、私立大学等改革総合支援事業への補助金、大学新校舎耐震改築工事に係る私立学校施設整備費補助金及び二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金等の採択等があった。

(3) 管理経費、人件費

管理経費 275,982,112 円(前年度比 95.9%)、人件費は 1,871,612,502 円(前年度比 93.7%)となった。

2 資金運用管理の徹底

資金運用は、令和 6 年度資金運用管理方針に基づき執行した。預金運用では、大学の新校舎建設に伴う経費支出のため、計画通りに私学事業団からの借入と特定資産の取崩しを行った。債券運用では、償還年限 10 年までの円貨建て債券の購入を基本とした。株式運用では、配当金収入と売却益の確保に努めた。

○情報公開の推進

私立学校法や学校教育法に則り、財産目録、貸借対照表、資金収支計算書活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書などの財務情報並びに学園の状況、中期事業計画、事業報告書及び法人に関する状況などの教学情報をホームページ等で公開している。

○内部監査の実施

稟議規程に規定する工事稟議(1 件 100 万円を超える事案)に係る予算執行の適正性や取引記録の正確性について、稟議書回覧時に関係書類により随時確認した。

2024年度 岡山商科大学事業報告

目 次

1. 中長期計画	1～
2. 各種データ	52～

【抜粋】 中長期計画及び2024年度進捗状況

岡山商科大学 中長期計画 (2020～2024 年度進捗あり)

中長期計画 (2020 年度～2030 年度)

中期計画 (2020 年度～2025 年度)

目次		抜粋版
1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画	1 頁	1頁
2. 中期計画「中期目標と具体的な施策」及び進捗状況	3 頁	3頁
2-1. 研究科	3 頁	3頁
(1) 商学研究科		
(2) 法学研究科		
(3) 経済学研究科		
2-2. 学部	37 頁	11頁
(1) 法学部		
① 法学科		
(2) 経済学部		
① 経済学科		
(3) 経営学部		
① 経営学科		
② 商学科		
2-3. 事務局等	84 頁	25頁
3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)	111 頁	35頁
4. 中期計画財務案	135 頁	43頁

1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画
2020年度から2030年度を目指して

全体方針	分野 / 計画	将来ビジョン
時代の要請として、新しい時代を切り拓く知識を身につけた実践力のある人材を育成していくことが、我々大学に課せられた使命である。 そこで、本学では「多様化社会への大学の質的転換」の実現を目指して、4つのビジョンのもとに事業を推進していくこととする。 「建学の精神」を踏まえ、全体ビジョンの下に、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化活動ビジョンを示し、18歳人口減少の続く社会環境における10年間の「多様化社会への大学の質的転換」を中長期計画のテーマとして具現化し、本学の提唱する「地域と呼吸する大学」を確固たるものとする。 なお、4ビジョンの達成目標は、ステークホルダー(本学を志望する高校生・受験生、高等学校教員、就職先である企業就職担当者、地域貢献先である自治体関係者、一般社会人、本学の在学生、教職員)に対して、「達成度アンケート」を実施し、全体ビジョンと、4ビジョン、中長期計画および中期計画をPDCAサイクルで連動させ、将来構想検討委員会を中心とした組織体制で管理・運営する。	大学全体	社会科学系分野の法学、経済学、経営学・商学の分野における、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化の活動により、「多様化社会への大学の質的転換」を図り、社会、国家、人類のために有益な人材を育成し、「地域と呼吸する大学」の地位を確固たるものにする。
	1. 教育	若年人口の減少(or 大学全入時代)に起因し、入試による入口での質の保証が困難となり、入学者の目的意識、学習意欲、基礎学力の低下をもたらしている。そのような状況の中にあって、「生涯にわたって学び続ける力」、「主体的に考え提案する力」を備えた人材を育成するため、「多様な学生に主体的な学修を促す質の高い学士課程教育」を構築する。
	2. 研究	産業分野において、サービス産業である第3次産業が全産業の7割を占める状況となり、社会科学系分野に対する研究のニーズが高まっている。行政、金融機関、一般企業等との連携を図りながら、「理論的研究、実践的研究」を推進し、教員の研究レベルの質的転換を達成するとともに、研究資金の獲得、地域・地元企業の活性化のための研究を積極的に進める。
	3. 地域貢献	教育、研究ビジョンを達成するために、社会科学分野の教育研究を中心とする本学では、地域住民、地方自治体、産業等の課題を共同研究し、成果の活用により地域の発展に積極的に貢献する。本学の実践型教育であるフィールドスタディを安心安全な環境で円滑に推進するために現場となる「地域、企業との間で包括協定の締結」を進める。
	4. グローバル化	国内外で国際化、グローバル化が進む中で、国際交流推進体制を強化し、「質の高い留学生の受入」、「日本人学生の海外留学」を積極的に進めていく。 豊かなアジアの社会を構築するための人材養成を目指して、従来の留学生教育を中心とした国際交流も継続しながら、更に教員の研究を通じた国際交流や、交流協定の締結を推進する。

中長期計画	中期計画
2020年度 ～ 2030年度	2020年度 ～ 2025年度
本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して10年間を目途として以下の中長期計画を策定する。そして、「大学の質的転換」に関する本学の活動を「見える化」し、全ステークホルダーから外部評価できるように推進する。	中長期目標を達成するために、6年間を目途として教育、研究、地域連携、グローバル化、キャンパス環境の充実、経営基盤の強化について具体的な中期計画を策定する。 中期計画の進捗状況は、教育・研究および財務情報等として情報公開を実施し、ステークホルダーと共有する。
教育の基本である「学生確保による競争力の向上」を図り、入学した多様な学生に対して「教育の質的転換」、「学生に寄り添い育てる」教育体制を構築する。そのための「キャンパス環境の充実」を図る。	多様な学生を確保し本学の競争力を向上させ、教育の更なる質的転換をし、社会に送り出すための本学独自の「学生の思考・判断・表現力」を向上させる「学生に寄り添い育てる教育システム」を教職員一体で構築する。また社会人の学び直し教育(リカレント教育)を推進するため、講座や「社会人レベルアッププログラム」などに取り組んでいく。
各教員の各専門分野での研究能力、質の一層の向上に努め、研究成果の社会への公表を積極的に推進する。特に、理論研究、実践研究の両立を図り、関連学会での研究の推進と、地域振興のための研究成果の地域還元を推進する。	社会事象を対象とした基礎及び応用研究を、教員個人またはグループで研究し、その成果で社会に貢献する。本学の研究活動は、学生と教員、地域の人々が協働して問題解決をし、地域価値を向上させ「地域と呼吸する大学」を研究面から支える。また、研究のための自主財源確保のため、寄付金を積極的に受け入れていくこととする。
本学の有する教育研究資源を活用し、「地域貢献に関する活動」、活動を通しての「外部資金の獲得」、そして、活動内容を「ステークホルダー(地域住民、自治体職員、企業人、学生等)へ情報伝達」をすることにより、「地域と呼吸する大学」の地位を強化する。	「地域貢献」活動は、本学学生、教職員による地域教育研究活動(フィールド・スタディ)、地域からの依頼によるボランティアの派遣支援、高校生との連携による地域活性化活動の推進により実施する。外部資金の獲得活動は、主として自治体、省庁への補助金申請の支援による共同研究、受託研究の推進により実施する。
海外からの優秀な留学生の受け入れのための制度の整備、留学生宿舍の整備を進める。本学学生の海外留学の促進を図るための留学支援制度の整備を進める。さらに、外国人教員の受け入れを図り、本学での多言語化への対応を進める。	「学内のグローバル化」は、多様な期間での留学生の受け入れ制度の整備、留学生の居住環境の整備、教職員に占める外国人教員の割合の確保により実施する。「学生の海外留学・受け入れの促進」は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づく留学生の受け入れ、海外派遣の促進により実現する。

2-1. 大学院研究科

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) 商学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	前年度の 2019 年度には、大学院商学研究科の研究・教育分野や科目・研究指導の編成、履修の仕方等について、大幅な見直しをおこない、改善をはかり、成案を得て、2020 年度からそれを実施に移すことになった。大学院商学研究科の教育、研究、地域連携、グローバル化等について今後の 6 年間を目途とした中期計画をここに策定し、その実施につとめることにしたい。
1. 教育	1. 大学院商学研究科の教育の分野構成は 2019 年度までは「商業・経営、マーケティング、会計」の 3 つの分野構成となっていたが、2020 年度からこれを「経営、マーケティング、会計」の 3 つの分野構成に改め、講義科目、研究指導の再構成をはかることとなった。それをふまえ、講義科目、研究指導の一層の整備・充実につとめていくことにしたい。 2. 2020 年度から、修士課程の学位論文には、修士論文と課題解明型の修士論文とを設けることになった。修士論文は、先行研究・参考文献や研究資料などの収集につとめ、問題点を的確に捉え、それらの研究に真摯に取り組み、新たな学術的知見を得ようとするものであり、課題解明型の修士論文は、自らの問題意識にもとづいて課題を設定し、多様な手法のなかから適切な方法を選択し、事例などの資料収集に真摯に取り組み、独自な問題解決を目指そうとするものである。このような 2 つのタイプの修士論文を設けることによって、商学分野の諸領域に関する幅広い体系的な専門知識と技能を身につけ、自ら課題を見出しそれを深究し、自己の考えを筋道立てて広く社会に公表できる人材の育成につとめていくことにしたい。 3. 大学院商学研究科には、1 年制コース、2 年制コース、3 年制コースという三つのコースを設けており、日本人学生をはじめ、留学生や社会人等を広く受け入れる体制をとっている。こうした三つのコースの活用をはかり、社会の多様な就学希望に対して真摯に答えていくことにしたい。 4. 大学院入学時に基礎教育が不十分と考えられる学生の受け入れに当たっては、大学院在籍中に経営学、マーケティング等の基礎教育の履修につとめさせ、基礎から応用へ着実に学習・研究を進められるようにする。
2. 研究	1. 経営、マーケティング、会計の各コースの研究力の向上につとめる。 2. 学術論文数、著書及び学会発表等の充実につとめる。 3. 研究内容について、講義や研究指導でその内容紹介をし、知的好奇心の醸成をはかる。 4. 修士論文作成指導をつうじて各研究指導の充実とレベルアップにつとめる。
3. 地域貢献	1. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、継続的に税理士等を輩出し、岡山商科大学の同窓会組織の一つの商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材の育成につとめる。 2. 商学研究科の多くの教員は、研究ブランディング事業に携わっており、それをふまえ、持続可能な地域づくりにつとめるとともに、その成果を講義に取り入れ講義の一層の充実をはかるようにしたい。
4. グローバル化	1. 商学研究科では、これまで多くの留学生を受け入れてきた。その際、講義は日本語でおこなわれてきたが、改革の一環として 2020 年度から外国語で実施する講義を設けることにな

2-1. 大学院研究科

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	った。2020 年度はさしあたり、主要科目の「中国企業論特論」が中国人教員によって中国語で講義されることになっている。こうした方向をさらに充実させるようにつとめる。 2. 研究指導をつうじて留学生の多様な文化理解の促進をはかるようにつとめる。
その他	学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの理解の促進につとめ、大学院教育の一層の充実を目指すことにしたい。

(1) 商学研究科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020 年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	1. 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2022 年度に2名の教員を大学院兼担とした。2023 年度においては、2024 年度から1名の教員を大学院兼担として、講義科目および研究指導担当を充実させるための準備を進めている。2024 年度末に2名の教員が退職予定であるが、その対応については2025 年度に行う予定である。 2. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を設置している。 3. 多様な学生の研究目的に対応するため、2020 年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。 4. 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。 5. 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにしている。2024 年度には、指導教員の判断により受講生させる学部講義を決めるようにして、より柔軟に指導できるようにした(2025 年度に向けた対応)。 6. 留学生が十分な日本語能力をもって修士論文もしくは課題解明型修士論文を作成できるようにして、教育の質の向上をはかる。そのために、留学生に対して日本語能力試験(N1)の取得を義務づけているが、学生の受験機会を増やして学生の利便を図るために、2021 年度より、「J.TEST 実用日本語検定」の「A-C レベル試験」で700以上の点数(ただし、試験内8分野のいずれもが0点でないこと)を取得した場合には、日本語能力試験(N1)合格と同等であるとみなすこととした。 7. 留学生がより早期に十分な日本語能力を獲得できるようにして、よりいっそうの教育の質の向上をめざすために、2023 年度の後期修了予定者(2024 年1月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに、日本語能力に関する条件を満たすことを証明する書類の提出を義務づけ、証明書類を提出できない場合には、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出を認めないこととした。 8. 2023 年度後期より、上記7に記載している「日本語能力に関する条件を満たしていない学生の修士論文の提出を認めない」という取り扱いを実施した。2025 年2月時点において、大きな混乱は生じていない。
2. 研究	1. 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書

2-1. 大学院研究科

中長期計画「達成状況および改善点」

	数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。 2. 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納している。
3. 地域貢献	1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を加えた。 2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。コロナ禍の影響で 2024 年度においても実施が困難であったが、2025 年度以降は従来通りに同窓会組織のひとつである商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していきたい。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を設置している。 3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。
4. グローバル化	1. 外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施している(隔年開講科目であるので、2024 年度に開講して、2025 年度は不開講の予定)。 2. 講義科目および研究指導を通じて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。 3. 正当な理由で入国が遅れる学生に対しては、可能な範囲で柔軟に対応している。
その他	1. 2020 年度に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。 2. 2021 年度に、本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、本学大学院規程における教育研究上の目的の文言を一部改定した。 3. 2022 年度に、留学生に対して日本語能力試験(N1)に加えて、J.TEST 実用日本語検定の「A-C レベル試験」で 700 点以上であり、かつ試験内 8 分野のいずれもが 0 点でない場合に N1 合格相当であるとみなすことに関して、商学研究科のディプロマポリシーを改定するとともに、学生に配布する履修の手引きを修正した。 4. 2022 年度に、「今後、日本語能力に関する条件を満たさなければ、修士論文を提出できなくなる可能性がある」という趣旨の文章を履修の手引きに掲載することにより、より早期に日本語に関する条件を満たすよう促した。 5. 2023 年度の後期修了予定者(2024 年 1 月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに日本語能力に関する条件を満たすことに関する証明書類の提出を必須としたので、履修のてびきで周知した。2024 年度においては、引き続きそのことを周知する文章を履修のてびきに記載するとともに、研究指導などにおいて繰り返し学生に伝えて、より早期に日本語能力を向上させ、修士論文の作成に専念できるようにしている。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) 法学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	法学研究科では、税理士の育成に特に力を入れてきた。今後の6年間も、税理士を目指す学生を広く受け入れ、定期的に修了生を輩出できるよう努める。また、「商科」大学という本学の特色の生きる開講科目が引き続き開講できるよう、計画的に人事を進める。
1. 教育	(1)学修機会の確保 社会人学生が十分な学修を行えるよう、時間割編成を工夫し、丁寧な履修指導を心がける。また、「商科」という本学の特色が生きる科目、たとえば「企業法務特殊講義」などが引き続き開講できるよう、そしてより多くの特色ある科目が提供できるように、人事計画を慎重に進める。 (2)教育の質の確保 税理士試験の試験科目免除が認められるには、質の高い修士論文が必要となる。質の高い講義、十分な履修指導および研究指導でこれに対応する。一方で、修士論文を完成させるには、何よりも学生本人の継続的な学修が必要不可欠である。2020 年度入試より、「大学院受験のてびき(税法)」を Web 上に公開したが、学生(受験者)には自ら積極的に学ぶ意識を持つことを求めている。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学(法学部)の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS 等を活用して行きたい。 (2)競争的研究資金の獲得 公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、これまでも岡山をはじめとした中国地区を中心に、多くの税理士を輩出してきた。彼／彼女らは、本研究科で学んだ専門的・実践的な知見を基に税務処理や経営改善提案を行い、地域の個人や企業にとって信頼できる重要なパートナーとなっている。この意味では、今後も継続的に修了生を輩出することが、(地味ながら)最大の地域貢献である。 (2)中国税理士会との連携 2002 年の弁護士法改正に伴い、中国税理士会の要請のもと、2003 年より「税理士特設講座」を開講してきた。しかし、近年は開講が難しい状況にある(受講者減、担当スタッフ減)。今後も中国税理士会との連携を進めるべく、講座の内容や開講方法について、早急に見直しを進める。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学部では留学生の受入れ実績はほとんどないが、商学および経済研究科の留学生が、法学研究科の開講科目を研究遂行上必要とする際には、(他研究科開講科目の履修として)履修が可能となるように十分配慮する。
その他	

(2) 法学研究科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2024 年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	(1)学修機会の確保 2024 年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。 (2)教育の質の確保 修士論文の質を保障するため、2024 年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2)競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、2024 年度も税理士志望の院生 4 名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。 (2)中国税理士会との連携 中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結して「税理士特設講座」を開講している。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学研究科で 2024 年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。
その他	

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学研究科では6年間を目途とした以下の中期目標を策定するとともに、施策を施して実現を図っていく。 教育においては、入学者数の確保とその質の維持のため、魅力的な演習と経済データサイエンスに関連した授業科目の充実を図る。また複数の教員の指導体制により修士論文の質の高さを維持していく。 研究においては、各教員がその専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究を促進する。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部で学生に外部の大学院への進学を推進していることもあり、ここ2年ほど、志願者と入学者の数が少なくなっている。この対策として、研究指導のできる魅力的な分野と授業科目の充実を図ることにより入学者の確保に努める。 (2) 経済データサイエンス関連科目の充実 学部で「経済データサイエンスコース」が始まり関連科目の授業が充実してきている。大学院でもこのコースと連結してデータサイエンス関連の授業科目を充実して、入学者を確保するとともに、データサイエンスの知識と技能を身に着けた修了生を育てていくことを目指す。実際ここ数年は、修士論文においてデータを利用し計量分析を応用したものが多くなっているため、より高度化を図る。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 ここ2年ほどは修士論文の水準が上昇し、他大学の博士課程に進学する者も現われている。この水準を維持するために、プレゼンテーションの機会を増やし、複数の教員で指導してゆく体制の確立を目指す。また、研究倫理の徹底を図っていく。
2. 研究	各教員はそれぞれの専門分野で研究を継続的に行い、学会、シンポジウム、国際ジャーナル、国内ジャーナル、著書などにおいてその成果を発表していく。研究成果については経済学部で定期的に開催する経済学研究会などで共有するとともに、岡山商科大学内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の高度化を進める。
3. 地域貢献	ブランディング事業において既に実施している自治体や企業などとの連携をさらに強化する。また、各教員の専門分野(金融、労働、社会政策など)の研究で得られた成果を、出前講義などを通して地域社会へ還元を図っていく。
4. グローバル化	経済学研究科が受け入れている学生はほとんどが中国からの留学生である。今後、より多様な国からの留学生を受け入れるためには、英語での授業を増やして、英語だけで修士号が取得できるような体制が必要となってくる。そのための準備を徐々に進めていく。
その他	中国からの留学生が修士号を取得するためには、日本語能力試験 N1 の取得が必要となっている。N1 取得ができるように、日本語の能力を高めていく取り組みを進める。

2024年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	2024 年度は当初の計画を変更することなく実施することができたことから、教育内容としては達成できたものと評価している。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 新型コロナウイルス感染拡大の時期には入学人数が激減していたけれども、2023 年度は 2 名、2024 年度は 1 名の留学生の入学者を確保している。今後とも、入学者の確保に向けた取り組みを積極的に行う必要がある。 (2) データサイエンス関連科目の充実 各講義科目と研究指導では理論と実証の両面から考察すべく努めている。修士論文では実証研究の結果を含むように指導していることから、今後ともデータサイエンス関連分野についてサポートを行う。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 本研究科におけるサブゼミ制度は、多面的な視点からの修士論文作成にサポートし、修士論文の質を高めることに寄与している。また、修士論文の作成に際しては、研究者倫理の徹底に努めている。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスで中止されていた経済学研究会を開催するとともに、学外からの研究報告も行われている。学内公募研究としては、2024 年度に採択された「総社マラソンの経済波及効果および総社市の生活圏別地域間策業連関表の作成」がグループ研究としてある。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市等を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。2024 年度も継続するとともに、研究科としての地域貢献に取り組むように努める。
4. グローバル化	2023 年度に、ベトナムからの留学生を受け入れている。また、グローバル化に資するものとして「ヨーロッパ経済論研究演習・特殊講義」を新設している。
その他	入学時に N1 を取得できていない学生の受入れに伴って、修了要件（N1 合格）の充足ができない学生のサポートが課題となっている。

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	18 歳人口が減少する中、6 年後も定員確保が可能かは予断を許さない状況である。法学部では、これまで、多様な学びの機会を学生に提供し、また、独創的な研究成果を社会に還元してきた。学部の更なる発展のためには、こうした魅力や実績を、積極的に発信する必要がある。
1. 教育	(1) 学修継続力の向上 社会に出てからも学び続けることのできる力を、学生には是非身につけて欲しい。とりわけ、「自分で調べ」て、「自分で考える」力、他の人と議論できるベースを養うことが必要である。そのために、学修作法や学修習慣の獲得に向けた取り組みを、初年次教育から行う。 (2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出 「自己開発室」や公務員講座といった法学部独自の取り組みと、全学で行なっている公務員試験対策を上手く協調させ、今後も継続的に公務員を輩出したい。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学（法学部）の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS 等を活用して行きたい。 (2) 競争的研究資金の獲得 公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 幅広い視点から社会問題を考察し、地域に貢献できる人材育成に努める。現在、法学部では、「法を考える」や「政治を考える」では、岡山在住（または岡山出身）の実務家による講義を開設している。そのほか、刑務所見学や施設見学（岡山労働基準監督署）など、大学の外で学修を行う機会も確保している。今後は、インターシップや地域共同研究を通じて、地域社会と学生の接点をさらに増やしたい。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 これまでも自治体等の設ける諸会議（審議会・委員会など）へは、多くの教員が貢献してきた。継続して、地域の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の奨励 留学生事業については、友好・研究交流協定が実質的に機能するようにはからいたい。具体的には、ゼミなどを通じて、（短期・長期に関わらず）学生の交流が増加するよう、留学を奨励する。
その他	(2) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つばみ」が、学生主体で運営されている。今後も、同サークルが継続可能となるよう学部を挙げてバックアップする。

2024年度 進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	法学部では、2024 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。
1. 教育	(1)学修継続力の向上 2024年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、4月に新入生歓迎イベントを法学部独自の企画として実施し、3 月には入学前オリエンテーションを予定している。 また、授業外でも、教員による学習支援により資格試験に合格する学生も出てきている。2024年度には行政書士試験に2年生2名が合格するなど、例年になく成果が挙げられている。 ただし他方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。 (2)公務員採用試験合格者の継続的輩出 2024 年度も岡山県警察本部をはじめ各種行政機関に卒業生を輩出している。とくに2024 年度は国家一般職試験にも 3 名合格者を出している。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2) 競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 2024 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、施設見学（岡山地方裁判所など）を通じて学外で学修する機会も確保した。また、岡山弁護士会の法科大学院 PR 企画である弁護士講演会も例年どおり実施している。今後も、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 2024 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献している。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル	(1) 留学の奨励

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

化	2024 年度も学生が目立った留学実績はなかった。今後、ゼミを通じて語学研修・海外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(1) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族の講演会をはじめとして、さまざまな活動を学内外で展開している。2024 年度も、講演会を開催したほか、さまざまなところに参加し、犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の活動で主導的な役割を果たしている。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学では6年間を目途とした以下の中期計画を策定するとともに、年度ごとの事業実施方針に沿って計画を実施することにより、それらの実現を図る。 教育においては、入学者数の維持とその質の向上のため、コース制を軸とした現在の教育のさらなる整備と、中級・上級科目の充実を図る。またグローバル化に向けて、大学院進学のためのプログラムを充実することにより、諸外国からの留学生に対する魅力作りに取り組む。 研究においては、各教員の専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究も行う。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2020年度に完成する3つのコース、「経済理論・政策コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」からなるコース制を軸として、科目の充実と必要に応じた新設を行うことにより多様な学生のニーズに応え、安定的な入学者の確保に努める。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 ここ数年、高い学力の入学者が増加しており、今後もその傾向を維持することを目標とする。その層の学生を満足させる高いレベルの教育である特別演習や各種中級・上級科目についても充実させていく。 (3) 社会人力の養成 プレゼンテーション大会を各学年で開催するなどして、社会人として活躍できるコミュニケーション能力の高い学生の養成を行う。
2. 研究	各教員はそれぞれの専門分野について研究を継続的に行い、各種学会やシンポジウムなどにおいてその成果を公表するとともに、得られた成果を社会に還元する。また、研究成果については経済学部で定期的に行う経済学研究会などで共有するとともに、経済学部内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の融合を図る。
3. 地域貢献	ブランディング事業において既に実施している自治体や高等学校などとの連携をさらに強化していく。また、各教員の専門分野、例えば、金融、労働、地域政策、社会政策などにおいて、研究で得られた成果を地域社会へ還元するとともに、経済分野へのデータサイエンスの活用方法を提案するなどして、地域社会との連携を図っていく。
4. グローバル化	経済学部では、中国などの諸外国から多数の優秀な留学生を受け入れている。その多くは大学院への進学を目指しているため、特別演習などの大学院進学用の教育プログラムを今後も着実に実施するとともに、日本語教育についても充実させ、留学生にとって魅力的な制度の維持・拡充に努める。また、留学生に対する教育のために外国人教員を継続的に確保する。
その他	修得単位数が少ない学生やGPAの値が低い学生の情報の共有や複数の教員による指導、経済学部独自の出席調査を継続的に実施していく。また、保護者への学部通信の送付なども継続的に行い、保護者の方にも教育へ参加していただくよう努める。

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	2024 年度は当初の計画を変更することなく実施することができたことから、教育内容は一定のレベルを維持できたものと評価している。しかし、入学者数は 2017 年以降、アップダウンを繰り返していたが、2024 年度には大幅に減少している。今後、入学者数増に向けた取り組みが急務の課題である。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2021 年度から 3 つのコースを軸とする教育の充実を図っている。大学の国際化に向けた取り組みを踏まえて、4 番目のコースとして「国際コース」を 2025 年度から新設する。これに合わせて入学者確保に向けた大学要覧およびホームページの更新が急務の課題である。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 入学者の質を向上させるためにも志願者数を増加させる必要がある。高大連携アドバイザーとの連携を密にした対応が必要である。12 年連続で大学院進学率が全国第一位となっていることから、教育の質に関してはそれなりの成果がでている。今後、国家公務員志願者数も増加させるべく取り組み必要がある。 (3) 社会人力の養成 社会人力を育む取り組みとして教養演習、基礎演習、そして研究演習におけるプレゼン大会を実施している。また、卒業論文の必修化に向けて、各ゼミ独自の工夫を凝らしながら論文作成の指導を行う過程で社会人力の育成に取り組んでいる。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について各種学会等でその成果を公表して、社会に成果を還元している。新型コロナウイルスのため開催中止となっていた経済学研究会を 2023 年度から再開され、毎年、数名の外部研究者による研究報告が開催されている。学内公募研究としては、2024 年度に採択された総社マラソンの経済波及効果および総社市の生活圏別地域間策業連関表の作成」がグループ研究としてある。
3. 地域貢献	2023 年度に総社市から委託研究をうけ、そのために立ち上げた岡山商科大学地域経済情報室が、総社市産業連関表作成のために、総社市の協力の下で事業者向けアンケート調査を実施した。また、「2025 年そうじゃ吉備路マラソン」の経済波及効果を計測するためのアンケート調査も総社野の協力の下で行っている。
4. グローバル化	「日韓学生フォーラム」への日本代表として 2022 年度から継続している経済学部から学生が派遣されている。2024 年 11 月に開催される日本研修は本学が会場として開催された。また、2025 年度新設予定の経済学部国際コースとの関連を踏まえた日韓ビジネス交流会が 2025 年 3 月 21 日に本学 11 号館 1 階イベントホールにて、Asia Leaders Club、公益社団法人岡山青年会議所、岡山商科大学教職員の参加の下で開催された。
その他	経済学部では 1 年次教育に特に重点をあて、入学式直後の新入生宿泊研修、数学演習インクラス分け、経済学演習、教養演習を柱とし、学部独自の出席管理を行い、その情報を「経済学部通信」として年 6 回保護者に発送し情報共有を行っている。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	中長期目標を達成するために、6年間を目途とし経営学科に係る教育、研究、地域連携、グローバル化等について中期計画を策定する。 1.教育は、経営学科の各コース「経営、会計、情報・メディア」分野に明るい人材を育成するため、講義科目や教養演習、研究演習を通じた育てる教育を醸成する。 2.研究においては、経営、会計、情報・メディアに係る分野を探究すると同時に、学生においては卒業論文の完成、研究に対する知的好奇心の向上による大学院進学の向上を目指す。 3.地域貢献は、地域教育研究活動（フィールド・スタディ）や、将来地域で活躍する人材の育成を図る。地域(組織)からの依頼に派遣支援、教育・研究に係る地域の組織の方との連携や、高大連携を推進する。 4.グローバル化は、経営学科内においてグローバル化の促進を図る。学生の海外留学・受け入れの促進は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づき、グローバル化を目指す。 なお、1-4、その他の目標や施策について、大学全体の目標や施策に準じる内容とする。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 成績上位の学生、上位を目指す学生、卒業単位修得を計画的に進めていく学生のそれぞれについて、適切な教育を推進する。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 個別面談や保護者懇談会を通じて、退学防止や将来の目標設定を志向する。また初年度の段階で、勉学の重要性を周知させる。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースによる教育を推進する。 2.コースの特徴を生かした展開 (4) 会計学分野の初年度導入教育の充実 新入生オリエンテーションから会計コースに係る説明及び初年度教育を充実する。 (5) IT キャリア指向プログラムの充実 既存科目の複数履修による IT 技能・知識の充実をはかる。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 商税会との連携、寄附講座、インターンシップ、税務署見学を通じた地域で活躍す

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	る人材育成をはかる。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 実学を通じた将来への人材育成をはかる。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実を行う。 (4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係る関連分野の探索を行う。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 経営学科の単一単独の分野だけでなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討をする。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 講義科目である「ビジネス英会話」を通じたコミュニケーション力の充実をはかる。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 事例研究での視点の多様化をはかる。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 多くの文化や風土の相互理解をはかる。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 グローバルな視点の可能な講義科目での充実をはかる。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 講義内で、国際経営、国際会計、IoT等について事例を通じて理解をはかる。
その他	学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの認識、理解促進をはかる。 上記 1-4 に係る目標は、岡山商科大学の将来ビジョン、中長期計画、中期計画をベースに関連しており、経営学科内における着実な検討を図る。 本学科における、中長期計画「中期目標と具体的な施策」は本年度展開された事項であり、今後、経営学科に係る中期目標の構築において検討していく。

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、2020 年度に策定した計画に基づいて「教育、研究、地域貢献、グローバル化」等の継続的な行動を 2024 年度も行っている。具体的な分野の達成状況については、以下の通りである。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 2024 年度も演習科目を通じて GPA レベル等にもとづく履修指導を継続的に行っている。また、単位取得からみたシラバス内容の具体化について、各教員は成績評価結果を踏まえたカリキュラム改善検討シートをもとに実施している。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 各演習での個別面談および 1 年次に実施する年 3 回のモチベーションアップセッションなどを通じて教育指導や教育支援を継続的に実施している。入学時に各コースの専門科目の履修レベルについて、ナンバリングにもとづいた図（ツリー）を配布することで履修のミスマッチを防いでいる。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 2023 年度に引き続き、会計専門コースでは 2 年次にアドバンスクラスを設置し、会計に関する到達度に合わせた簿記教育を行っている。3 年次編入留学生について、2024 年度より日本語能力検定 2 級以上を修得している学生を対象に、アドバンスクラスを設置し日本語能力の向上を目指している。 2.コースの特徴を生かした展開 (1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 2023 年度に引き続き、新入生オリエンテーションで会計専門コースの初年次教育プログラムの説明を実施している。 (2) IT キャリア指向プログラムの充実 教職免許科目「情報」や「データサイエンス・リテラシー教育プログラム」ならびに全学共通知識科目としての「データ分析」を含め、既存科目の復習履修により IT 技術・知識の充実に継続的に行っている。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 2024 年度より「経営学研究会」を開催することで、学内での研究の発表機会を確保した。また、学術論文や著書の執筆および各教員が所属する学会での発表についても継続して行ってもらようよう各教員に要請している。 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 継続的に各コースに所属する教員に研究力を向上するようお願いしている。 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 外部資金獲得のために研究を進めるよう教員をお願いしている。 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 各自の最新の研究成果について、理論教育と実学教育の両面を学生にわかりやすく

中長期計画「達成状況および改善点」

	教えることで、学生の知的好奇心の醸成に努めるよう教員に依頼している。 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 学生の各自問題意識にもとづき卒業論文を執筆させるために、各コースに在籍する学生に対して、2 年次からの基礎的な知識修得の徹底とそれにもとづく応用力の醸成を各教員に依頼している。
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 2023 年度に引き続き、研究演習 2 年において、簿記教育に関する習熟度に合わせた教育および国税専門官による租税教育を実施することで、地域で活躍できる人材の育成に努めている。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 2024 年度は、岡山経営者論Ⅰを「新しい企業価値の創造」、岡山経営者論Ⅱを「宗教と経営」というテーマで、最新の実学教育を学生に提供することで、地域に貢献できる人材の育成に努めている。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義や外部評価委員等による地域貢献活動の充実を継続している。 (4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 岡山講座など地域を対象とした科目の探究を継続的に行っていく。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 2023 年度に引き続き、商学科開講科目との連携を通じて、学問横断的な活動を推進する。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 ビジネス英会話や英語コミュニケーションⅡといった科目を通じた英語コミュニケーション力の充実を継続的に図っている。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 報告レジメの作成や発表の打ち合わせならびにグループワークを実施することにより学習交流を図っている。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 グループワークなどを通じて多様な文化理解促進に務めている。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 アカデミックライティングによる専門英語教育における学習機会の拡大と 2024 年度に新設した経営学科留学生特別演習による 3 年次編入留学生への日本語能力向上機会を提供することで、グローバルの理解促進を図っている。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 国際的な事例を演習や講義科目にて紹介することで、継続的な理解促進を図りたい。
その他	2024 年度は、経営学科留学生特別演習（新設）にて 3 年次編入留学生の日本語力向上を図ることでグローバル化の一端を提供した。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	下記の事業の推進によって、徐々にではあるが社会からみても特徴的な学科になってきたと思われる。引き続き、フィールドスタディ、地域に貢献する学科としてこれまで実施してきた事業をより推進し、成果内容のさらなる向上を図っていきながら、学生、教員それぞれにとって魅力ある商学科を目指していく。そのためには、新規教員の採用も含め、教員間での情報交換・連携が必要であり、それを進めていきやすい組織体制づくりも重要な施策となる。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 多様な学生の受け入れを前提にした初年次教育の重要性を鑑み、1年生の教養演習において能力別クラスを導入している。成績下位学生に対しては、退学防止に向け学生生活全般について指導・支援を充実させる。成績上位者に対しては、高度な専門知識の修得への意識づけとともに、フィールドスタディへの積極的な参加を促していく。 (2) 各コース間の科目連携の強化 商学科の特徴であるフィールドスタディ教育を現場で実施するには、各分野の専門知識の総合的な理解が不可欠である。それは、卒業後社会に出てからも同様である。したがって、所属するコースの科目の学修だけでなく、他のコースの科目を関連づけながら学修させることを研究演習で指導していく。当然それを実施していくためには、学科会議・ミーティング等を通じ、教員間での情報交換・連携の意識づけをより醸成させていく。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 研究ブランド事業で、統一テーマのもと教員同士が連携して研究に取り組むことが進んでいる。さらにこれを加速させていきたい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 同様に商学科では比較的多くの教員が、研究ブランディング事業に携わってきた。この特徴であった「寄り添い型研究」を、これまでの経験と実績を踏まえさらにレベルアップし、持続可能な地域づくりに向けてより貢献できる研究を行っていく。そしてその成果を自身の授業に取り入れるよう促進していく。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 商学科の教員・学生は、授業として、あるいは地域からの依頼を受けて等、様々な形で地域へ出て活動をしている。これまでは単なるボランティアという形で終わるということが多々あったのが事実である。今後は、まさにその地域の課題解決に向けて、専門的な知識を活かす形で大きな貢献が果たせるよう努力する。 (2) 受託研究の推進 近年、自治体や民間企業から大学生に対する調査研究活動に対する助成が増えてきている。そこで毎年度少なくとも1件の受託を目標に、これに取り組んでいきたい。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 商学科には中国、韓国人教員が所属していることもあり、これまで短期の語学研修

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	を積極的に学生に受講させてきた。今後は長期の留学を促していきたい。 (2) 留学生と日本人学生の交流 毎年、新入生の親睦行事を日本人 1 年生と編入留学生で実施してきている。プログラムを両者がより交流できるようなものに変え、引き続き実施していきたい。また、教養演習、研究演習では、日本人、外国人が交流しやすいような内容を取り入れるべく、学科全体でそれに関する情報交換を進めていく。
その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 上記の各施策で示したように、大学全体のなかでも商学科は特に地域貢献に力を入れてきた。今後は学科としてだけではなく、大学全体をそれに向けて引っ張っていく推進役となり、地域と呼吸する大学を標榜する本学のブランドをより一層強めていく。

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点
全体	商学科の特徴ともいえるフィールドスタディは、新型コロナ禍前の状況に戻すことができた。2025 年度は、引き続き質の向上も視野に入れながら、当初計画通りの教育・学生指導、フィールドスタディの実現を目指していく。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 従来通りに入学時の基礎学力テストと面談に基づく新入生の能力別クラス分けを行った。また、4 月に友達づくりのサポートを兼ねた体育館でのゲームを含め、合同の教養演習を 2 回実施したり、メンタルヘルス講習などを開催したりして、初年次の学生指導に力を入れた。 (2) 各コース間の科目連携の強化 新入生オリエンテーションや研究演習 2 年の募集説明会、日ごろのゼミなどにおいて、各コース科目の総合的履修を勧めた。引き続きカリキュラムツリーなどを用いてより細かな個別指導や、教員間での各科目の内容調整、情報共有も学科会議などを通じて推進したい。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 コミュニケーション科目担当者による共同研究は継続しており、観光サインの多言語化問題だけでなく、ビーガン食に関する表記も視野に入れて進展している。また、山口大教員を代表者とする科学研究に 2 名が分担者として参加し、真庭市社地区他の観光に関する共同研究が始まった。2025 年度はさらに共同研究体制を構築・推進したい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 中四農政局との留学生モニターツアー、真庭市北房地区、津山市地区のパンフレット、プロモーション動画のナレーション他の翻訳などにおいて寄り添い（協働）活動を発展させた。また、上記の社地区研究ではアクションリサーチの手法を用いて寄り添い型研究を進めていく予定である。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 前述のモニターツアーの他にも真庭市湯原地区での露天風呂祭りやはんざき祭り、同市社地区のお祭り支援、真庭市北房「はたるの夕べ」でのホテル観賞啓発活動を兼ねたランタン作りワークショップ、真鍋大島海浜清掃、玉野市東児地区のイベント参加などにおいて成果を上げることができた。 (2) 受託研究の推進 高林教授による総社市からの受託共同研究が継続された他、玉野市のお菓子メーカー「なかや宗義」との共同商品開発・イベント販売が発展的に展開中であり、それを西春奈助教による受託研究へと発展させていきたい。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 2024 年度は、ラプラセブ国際大学へ 2 名の学生が留学した他に、留学ではないが、経済学部が中心となっている日韓大学生未来フォーラムに 1 名の学生が参加し

中長期計画「達成状況および改善点」

	た。引き続き、留学の意義を強調し推進していく。 (2) 留学生と日本人学生の交流 2024 年度も教養演習において交流事業は実施したが、日本人新入生と新編入留学生との交流まではできなかった。2025 年度は交流が促進できるように、プログラムの見直しを行いたい。
その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 これまで触れているように、2025 年度はこの傾向を強化し、地域貢献・共同研究活動（「地域と呼吸する」）をさらに発展させていく。

2-3. 事務局等

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター	
分野／計画	中期目標・施策
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)に適った人物を確保するために、令和2年度大学入学者選抜実施要項(元文科高第102号文部科学省高等教育局長通知)に基づいて、適切な方法で大学入学選抜を実施する。 (1) 入試制度改革 各入試区分においては、受験生の学びの成果を確認するため、学力の三要素(①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度)を多面的、総合的に評価する。また、高大接続の観点から調査書を積極的に活用する。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 受験生に本学のアドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、その他の学修活動、部活動などの理解を深めるために、保護者および高大連携活動を強化する。保護者に対しては本学における大学入試説明会、オープンキャンパスなどを年に複数回開いて理解を図る。また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、高等学校の教員との意見交換会、高等学校における説明会などを通じて理解を図る。 2. 学生に寄り添い育てる体制の強化 (1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援 教職員一体となった就職支援環境を整備する。低学年教養演習・研究演習での「キャリア形成論」科目との連携、就職支援行事は研究演習(3年)の一連として開催されているという認識を学生に持たせ参加を促す。 (2) 就職支援行事への低学年生の参加促進 学年を問わず参加可能な就職直結型のインターンシップを開催する企業が増えている。今後、これへ参加する低学年生が増えることから、就職支援行事に低学年の参加を促し、就職に結びつく経験をさせる。 (3) 学生の心身の問題に対する支援 ①心の問題 (精神疾患・発達障害・高校時の不登校やいじめ等)を抱えた学生について入学当初より、目的意識・学習意欲・基礎学力の向上のために学生に寄り添う身上調書に何らかの記載がある場合は、より継続的な支援をしていく。 (施策) ・ 学内カウンセリングの紹介 : 相談をうけやすい環境を作る ・ 専門医受診勧奨 : 治療の継続または、欠席時の配慮 ・ 保健室の使用 : 大学内でくつろげる場所の整備 ・ 保護者との面談 : 本人・家族の思いをくみ取り寄り添う ・ 学修の配慮 : 履修を考える

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

- ・ 学科会議等 : 学科で情報を共有する
- ・ ゼミ別要指導学生への指導 : 欠席・成績不振の指導と配慮
発達障害学生の理解と配慮

②身体の問題

学校感染症の早期発見および早期治療の支援

身体障がい者に対するキャンパス環境での支援

(施策)

- ・ 学生健康診断の実施 および 要精密検査学生の受診勧奨
- ・ 学校感染症による出席停止の手続等の配慮
- ・ 講義室環境を考える
※ (エレベーター・スロープ・多目的トイレ等移動しやすい教室であること)
- ・ 障害の状況を教科担当教員他教職員で共有する
※ (見え方・聞こえ方・トイレの回数・車いす使用・出入口に近い等、
本人の状況に応じて支援方法を変える)
- ・ 入院・手術等、長期欠席についての配慮

③部活動、サークル活動支援

部活動、サークル活動の支援やスポーツイベントの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援し、豊かな人格形成と地域社会との信頼構築

(施策)

- ・ 競技施設の整備
- ・ 優秀な指導者の確保
- ・ 指導者研修会の実施(一般社団法人大学スポーツ協会:UNIVAS)
- ・ 学生表彰制度の実施
- ・ 各種大会やイベント等での活躍情報を積極的に発信
- ・ 地域のクラブチームとの交流
- ・ スポーツ安全保険の加入
- ・ 学園バス等公用車の利用

④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

地域からの社会問題の解決や必要とされる活動を理解・共感し、労働力・技術・知識等を提供する。

(ボランティアの種類(学生課対応ボランティア))

- ①災害ボランティア
- ②地域交通安全パトロール
- ③献血
- ④津島学区 まつり参加
- ⑤地域学童に向けたスポーツ体験教室
(日本拳法部・柔道部・バスケットボール)

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	(施 策) ・ 随時 各種ボランティア募集の情報提供を行う ・ ボランティア活動時の移動補助 ・ ボランティア保険の加入 ・ まつりの出店・出場等の企画を計画する ・ スポーツ体験教室を参加児童の安全面を考慮した内容にし、継続的な活動になるようする 3. リカレント教育 (1) 社会人の学び直し教育のための講座や、各種プログラムの開発に努める。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 年度によって変動があるものの 30 件程度の応募を目標とする。採択数は、研究代表者、研究分担者合わせて、20 件程度まで増やす。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 文部科学省以外の省庁、地方自治体、企業からの公募型研究助成への応募を増やす。 2. グループ研究力の向上 (1) 本学が掲げる「地域と呼吸する大学」を研究面からブランド化することを目的に分野横断的グループ研究を支援するため、学内公募研究資金「大学ブランディング確立事業」について検討を進める。 3. 寄付金獲得による自主財源確保 (1) 戦略的な研究力向上のため、寄付金を積極的に受け入れることとする。 4. 研究人材の確保育成 (1) 若手研究者を任期を定めて採用し、研究実績が適格であった場合に専任教員とすることで、大学としての研究実施・推進力を確保するため、テニュアトラック制の導入について、検討を進める。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 包括協定を締結している市町村からの依頼によるもの、講義やゼミの実習として実施するものなど、多岐にわたっているが、年間おおむね40件程度実施している。対応可能な教職員の数を増やすことにより、現在以上の水準を維持していく。 (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動の支援(無償)が主である内容の活動をボランティアと位置づけ、年間20件程度の実施を目指す。 (3) 高大接続の推進 包括協定を締結する県立津山商業高等学校・県立和気閑谷高等学校を中心として、教育、研究、地域貢献と、活動の幅を広げる。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 ①教育活動の点検・評価 県内の自治体および企業からの意見を聴取し、社会のニーズに応じた教育課程の編

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	成を実施する。 ②研究活動の点検・評価 地域における研究対象となる自治体および企業から意見を聴取し、地域の課題解決に関する研究活動を発展させる。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 本学留学生、特に3年次編入生は大学進学を希望する者が多く、他大学と比べ就職活動に取り組もうとする雰囲気のない環境にある。そこで就職を希望する留学生を早期に見極め、母国とは違うスタイルで行われる就職活動に馴染ませる方策を考える。
5. キャンパス環境の充実	1. 60周年記念事業としての校舎建て替え整備 18歳人口の減少を踏まえ、機能を集約し経費を抑制するとともに、学生の移動等利便性の向上など楽しく学べる仕掛け、また災害時の避難施設としても活用できるよう整備する。 学生への満足度調査を踏まえ、食堂からレストランへの脱却のため、メニューの刷新を行い、憩える空間の充実を図る。
6. 経営基盤の強化	収支差額プラスの予算編成を行い、その予算内で策定計画を実施するとともに、教育研究活動への充実、施設等の更新と保全ができる財務体質を構築する。 予算編成を有効に利用するため、予算編成方法の見直しを行うなど適正な執行に努める。
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター																																																																																		
分野／計画	2024 年度の達成状況および改善点																																																																																	
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 (1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を引き続き行った。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出題傾向の変化にも対応するため、多様な選考方法により学生の確保に努める。その上で、2022 年 11 月 10 日付の文部科学省からの通知「新教育課程者に対する出題について」に基づき、2025 年度入試より新教育課程に基づく科目を学力入試に設定した。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 受験生及び受験生の保護者に対して、アドミッション・ポリシーをはじめとする 3 つのポリシー及び学修活動、部活動などの理解を深めるため、合同入試説明会や高校内ガイダンスへの参加やオープンキャンパスを年 5 回開催し理解を図ってきた。 また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、6 月には高校教員対象入試説明会開催し理解を深めた。 (3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2024 年度は科目等履修生として 4 名の生徒が本学の講義を受講した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">前期</td><td>ライフプランニングと資金計画・リスク管理 I</td><td>2</td><td>高林 宏一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>こころの科学</td><td>2</td><td>中條 和光</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>データサイエンス入門 I</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td>企業論 I</td><td>2</td><td>鳴滝 善計</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td rowspan="3">後期</td><td>金融資産運用・不動産 I</td><td>2</td><td>高林 宏一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>認知心理学</td><td>2</td><td>中條 和光</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>データサイエンス入門 II</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">8 単位</td></tr> </tbody> </table> また、附属高校バスケ部（TeamJBA に登録している学生のみ）39 名が科目等履修生として「UNIVAS5」を受講した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">前期</td><td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>4</td></tr> <tr> <td rowspan="2">後期</td><td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>3</td></tr> <tr> <td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>					開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ライフプランニングと資金計画・リスク管理 I	2	高林 宏一	水	1	こころの科学	2	中條 和光	水	1	データサイエンス入門 I	2	佐井 至道	水	2	企業論 I	2	鳴滝 善計	水	2	後期	金融資産運用・不動産 I	2	高林 宏一	水	1	認知心理学	2	中條 和光	水	1	データサイエンス入門 II	2	佐井 至道	水	2	履修科目単位数合計		8 単位				開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4	後期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																																													
前期	ライフプランニングと資金計画・リスク管理 I	2	高林 宏一	水	1																																																																													
	こころの科学	2	中條 和光	水	1																																																																													
	データサイエンス入門 I	2	佐井 至道	水	2																																																																													
	企業論 I	2	鳴滝 善計	水	2																																																																													
後期	金融資産運用・不動産 I	2	高林 宏一	水	1																																																																													
	認知心理学	2	中條 和光	水	1																																																																													
	データサイエンス入門 II	2	佐井 至道	水	2																																																																													
履修科目単位数合計		8 単位																																																																																
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																																													
前期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3																																																																													
	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4																																																																													
後期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3																																																																													
	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4																																																																													

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	履修科目単位数合計	4 単位
2023 年度に科目等履修生として来ていた高校生 27 名中 6 名が本学に入学した（経営学科：3 名，商学科：3 名）		
今後も一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるよう、より一層取り組んでいきたい。		
2024 年度の出前講義は以下の通り実施した。		
高校名	教員名	所属学科 講義日
方谷學舎高等学校	海宝 賢一郎	商学科 6/3（月）
	松井 温文	商学科
	蒲 和重	商学科 6/10（月）
和気閑谷高等学校	佐井 至道	経済学科 6/11（火）
笠岡商業高等学校	三好 宏	商学科 6/24（月）
倉敷高等学校	小松原 実	経営学科 7/11（木）
西大寺高等学校	宮島 宏幸	経済学科 8/21（水）
島根県立浜田商業高等学校	大石 貴之	商学科 9/11（水）
岡山商科大学附属高等学校	高林 宏一	商学科 9/26（木）
	三好 宏	商学科 12/13（金）
津山東高等学校	海宝 賢一郎	商学科 12/16（月）
現状として高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えてきており、進路選択に役立てている。目標として、入学者獲得のためより一層講義内容の充実していき、来年度も多くの高校から依頼されるよう努めていきたい。		
2. 学生に寄り添い育てる体制の強化		
(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援		
教養演習においてはキャリア教育科目との連携により、キャリア支援に繋げることができた。研究演習においてはゼミ別出張就職ガイダンス等の実施により、就職支援行事は研究演習の一連として開催されていることを学生に認識してもらうことができた。更に担当教員との連携を図り、学生に就職支援行事への積極的な参加を促すことができた。		
(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進		
1～3 年生を対象としたインターンシップ関連のガイダンス（年 1 回）と、1・2 年生を対象としたキャリアガイダンス（年 1 回）を実施し、低学年生に今後のキャリアについて考える機会を提供することができた。		

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	(3) 学生の心身の問題に対する支援 ①心の問題 ・相談内容・欠席状況・成績・授業中の様子から、学生の状況を早期に発見する。 具体的な施策 ・学生を取り巻く教職員・保護者・カウンセラー等でカウンセリングの実施 ・医療機関の紹介・治療を促し、大学での配慮方法を検討し、学科・ゼミ・教学で共有する。 ・欠席等において学習意欲の低下を防止のため、継続的な支援および相談を行う。 ・欠席等に対する配慮を行う。 ・セクシュアルマイノリティへの理解のための支援 ・学生の様々な声に耳を傾けるため、なんでも相談室（UNi・Link）を設置 ②身体の問題 ・身体障害者については、大学内の移動及び講義中において支障がないようにする。 具体的な施策 ・学生の障害の程度を把握し、履修担当教員に情報提供する。 ・授業の内容が、本人の障害上無理がなく安全であること。 ・傷病等欠席に対する配慮を行う。 ・感染症に対する予防と対応についても随時対応している。 ③部活動、サークル活動支援 ・運動部組織の活性化・チームレベルのさらなる向上のため、UNIVAS のコンプライアンス研修会等を活用していきたい。指導者の意識、指導技術向上のためにも活用していきたい。 ④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援) ・毎月第 2 金曜日（犯罪ゼロの日・環境浄化活動）、第 3 月曜日（社会ルールを守るチラシの配布活動）に行われている活動に参加した。 ・京山公民館で開催される「地域安全パトロール隊の定例会」に犯罪被害者支援団体の学生も参加し、地域の方々と交流を行っているので今後も継続して行いたい。 3. リカレント教育 (1) 社会人の学びなおし教育のための講座や、各種プログラムの更新・新設に努める。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2024 年度の交付件数は、研究代表者、研究分担者あわせて 15 件であった。本学所属教員が研究代表を務める新規採択課題は 1 件。科研費の適正な利用環境を整え、応募数の向上に努めたい。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 2024 年度、総社市との共同研究が 1 件、実施された。県の補助事業等にも応募していきたい。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	2. グループ研究力の向上 研究発展支援事業として、「岡山商科大学 学内公募研究資金」の公募を行い、2024 年度は、選考により新規研究2件を採択し、研究助成を行った。 3. 寄付金獲得による自主財源確保 個々人の研究活動・成果に対し、賛同が得られるよう積極的に公開をおこない、確保に努めたい。 4. 研究人材の確保育成 2021 年 5 月に「岡山商科大学任期制教員に関する規程」を制定し、テニユアトラック制度を導入した。当該規程に基づき 2024 年度は法学部と経営学部で公募を行い、それぞれ1 名を採用した。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 玉野市番田地区でのフィールドスタディ、真庭市北房観光ツアーガイドの多言語化、真庭市北房ホテルのタベ in 北房ワークショップ、ひなせかきカキフェス、下津井地区農泊モニターツアー、RSK ラジオ企画参加など 23 件のフィールドスタディを実施した。 (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 総社市からの依頼により、2025 年 2 月 23 日に開催されたそうじゃ吉備路マラソンの沿道ボランティアに学生 6 名を派遣した。 (3) 高大接続の推進 津山商業高校との中国文化プログラムを引き続き開講し、交流会も実施した。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 2024 年度は第1回教育研究協議会を対面とオンラインを併用して行った。 教育研究協議会外部委員に出席いただき、教育・研究に関する点検・評価を実施した。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 留学生を対象とした就職活動セミナーを年 2 回(6 月、10 月)実施した。これをきっかけに国内就職希望者を早期に見極め、日本の就職活動に馴染ませるために留学生担当者が学生個々に就職支援・指導を行った。
5. キャンパス環境の充実	1. 60 周年記念事業としての校舎建て替え整備 2025 年 2 月に教育研究棟が完成し、運用を開始した。2026 年春の管理棟完成に向け、旧 1 号館の取り壊し工事を行っている。
6. 経営基盤の強化	予算編成において、各学部・各部課からの要求額の積み上げにより予算策定を行っているが、規模が大きい事業実施の際には必要性等の検証を行い、適正な執行に努める。 学生生徒等納付金が収入の大半を占めているため、学納金の適切化を見極め、入学生確保と共に安定的な収入確保に努める。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	また、学納金以外の補助金、寄付金等の外部資金の確保に努め、収入確保に努める。
その他	

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標 (KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
1-1	学生確保 における 競争力の 強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施
				2 高等学校教員への学生募集活動の推進
				3 県外からの学生勧誘活動の推進
				4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1	1 高大接続の観点からの調査書活用
			改1	2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
		4 高大連携活動の強化		1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組
1-2	3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
		2 学科の専門的学問領域における 教育の可視化(他大学との差別 化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化
				2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
		3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施
			改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進
				3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施
				4 大学院進学指導の実施
		4 グローバル化社会におけるコミュニ ケーション能力の育成	特	1 海外留学の促進
			特	2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成
			特	3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)
1-3	学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援
		3 課外活動支援		2 4年間を通じたゼミ教育による支援
				1 部活動、サークル活動支援
				2 資格修得支援
2	研究活動 の活性化 および質 の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
			改2	2 テニユアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
			改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
		4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得

実施主体							KPI 評価指標 (具体的な数値については、外部非公開)		数値目標(各年度) (外部非公開)
学 科	入 試	教 学	キ ャ リ ア	事 務 局	産 学	商 大 塾			
○	◎						1	オープンキャンパス参加者数、回数	
○	◎						2	資料請求数	
○	◎						3	志願者数	
○	◎						4	入試区分ごとの定員充足率	
○	◎						5	附属高校出身者の成績優秀者比率	
○	◎						6		
○	◎						7		
○	◎						8		
○	◎						9		
	◎						10		
○	◎						1	海外派遣学生数	
◎	○						2	ネイティブ教員 英会話講義 開講数	
◎	○						3	学生のデータサイエンス等の科目開講数	
◎	○						4	アクティブラーニング・PBL型講義比率	
◎	○						5	大学院進学率	
◎	○						6	講義案内システム使用率	
◎	○						7	授業評価アンケート	
							8	専門科目(必修科目)の合格率	
◎	○						9	FDの実施回数	
◎	○						10		
◎	○						11		
◎	○						13		
◎	○						14		
◎	○						15		
◎	○						16		
○	○	◎					1	卒業時の就職満足度	
○	◎						2	就職率	
◎	○						3	退学・除籍者比率	
○	◎						4	留年者比率	
○						◎	5	要指導学生比率	
							6	公式大会出場件数	
							7	資格修得者数	
							8	企業アンケート	
							9	SDの実施回数	
○	○			○	◎		1	学術論文(査読有無別)数	
◎	○				○		2	著書数	
○				◎	○		3	学会発表数	
○				◎			4	企業からの外部資金獲得額・件数	
				◎	○		5	自治体からの外部資金獲得額・件数	
				◎	○		6	科学研究費採択件数	
◎				◎	○		7	研究年次計画達成率	
◎				○	○		8	若手研究者比率	
				○	◎		9	女性研究者比率	
							10	外国人研究者比率	
							11	グループ研究参加教員数	

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
3	地域との 連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
		2 外部資金の獲得活動	改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
				1 地域における共同研究、受託研究の推進
				2 地方自治体、地元企業への補助金申請
4	グローバル 化の推進	1 留学生の受入体制の整備		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
				2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進
		2 多様な国籍の外国人教員の採用		
5-1	キャンパス 環境の充 実	1 キャンパス整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
5-2	経営基盤 の強化	1 適切な予算編成の実施		4 留学生の日本国内での就職促進
			改2	5 国際公募の実施
5-1	キャンパス 環境の充 実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤 の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

実施主体							KPI 評価指標 (具体的な数値については、外部非公開)		数値目標(各年度) (外部非公開)
学 科	入 試	教 学	キ ャ リ ア	事 務 局	産 学	商 大 塾			
◎		○		○	○		1	教育研究協議会開催回数	
				○	◎		2	協定に基づく授業科目の開講数	
◎					○		3	公開講座開講数・受講者数	
○		○			◎		4	学生ボランティア 派遣人数	
○		○		◎	○		5	フィールドスタディ 参加人数	
◎					○		6	地域での協定による研究活動数	
◎					○		7	産学官連携コーディネーターの配置人数	
○					◎		8	リサーチアドミニストレーター配置人数	
○					◎		9	フィールドスタディ参加者の満足度	
							10	地域内(中四国)の高等学校からの入学者比率	
							11	地域内(中四国)への就職者比率	
							12	地域内(中四国)への就職内定者の満足度	
	◎						1	留学生要指導学生比率	
○	◎			○			2	外国人教員の多国籍比率	
				◎			3	海外協定大学数	
			◎				4	留学生の日本国内での進学・就職率	
				◎					
		○		◎			1	学生への満足度調査	
				◎					
				◎					
				◎			1	各種財務比率(人件費比率等)	
				◎	○		2	財務情報の公開	
				◎					

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標		補助 金	行動計画			
1-1	学生確保 における 競争力の 強化	1	志願者増による偏差値の向上		1	高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施		
					2	高等学校教員への学生募集活動の推進		
					3	県外からの学生勧誘活動の推進		
					4	高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化		
		2	定員管理の厳格化	一般	1	入試区分ごとの定員管理厳格化		
		3	入試制度改革	改1	1	高大接続の観点からの調査書活用		
				改1	2	学力の三要素の多面的、総合的評価の実施		
		4	高大連携活動の強化		1	入学者における成績優秀学生の比率向上への取組		
改1	2			高校と大学の連携による入学前教育の実施				
	3			附属高等学校との連携強化				
1-2	3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1	教育の質保証	一般	1	学修成果の可視化		
				改1	2	教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進		
				改1	3	成績不振学生に対する支援(プログラム化)		
					4	成績優秀学生に対する支援(プログラム化)		
					5	4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化		
		2	学科の専門的学問領域における 教育の可視化(他大学との差別 化)		1	基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化		
					2	高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化		
		3	全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1	学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施		
				改1	2	アクティブラーニング・グループ学習の推進		
					3	思考力・判断力・表現力を高める教育の実施		
					4	大学院進学指導の実施		
		4	グローバル化社会におけるコミュニ ケーション能力の育成	特	1	海外留学の促進		
				特	2	外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成		
				特	3	英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)		
		1-3	学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1	就職率・就職の質的向上		1	入学から卒業までを通じたキャリア支援
2	学生生活支援			特	1	学生の心身の問題に対する支援		
					2	4年間を通じたゼミ教育による支援		
3	課外活動支援				1	部活動、サークル活動支援		
					2	資格修得支援		

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)		数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)	
			2024年度	
①	オープンキャンパス参加者数、回数			
②	資料請求数			
③	志願者数			
④	入試区分ごとの定員充足率			
⑤	附属高校出身者の成績優秀者比率			
①	専門科目(必修科目)の合格率			
②	授業評価アンケート			
③	データサイエンス等の科目開講数			
④	アクティブラーニング・PBL型講義比率			
⑤	大学院進学率			
⑥	海外派遣学生数			
⑦	ネイティブ教員 英会話講義 開講数			
⑧	講義案内システム使用率			
⑨	FDの実施回数			
①	卒業時の就職満足度			
②	就職率			
③	退学・除籍者比率			
④	留年者比率			
⑤	要指導学生比率			
⑥	公式大会出場件数			
⑦	資格修得者数			
⑧	企業アンケート			
⑨	SDの実施回数			

中期重点項目		中期目標		補助金	行動計画	
2	研究活動の活性化および質の向上	1	研究活動の活性化	改2	1	学術論文数、著書および学会発表の促進
				改1	2	研究内容の教育への反映
				改2	3	研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2	グループ研究力の向上	改2	1	学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3	研究人材の確保・育成	改2	1	多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
				改2	2	テニユアトラック制の導入
				改2	3	研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
				改2	4	競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
		4	研究による外部資金の獲得	改4	1	科研費・公的資金・民間資金の獲得
3	地域との連携	1	地域貢献に関する活動		1	地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
					2	学生、教職員によるフィールドスタディの実施
					3	生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
					4	地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
				改3	5	学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2	外部資金の獲得活動		1	地域における共同研究、受託研究の推進
					2	地方自治体、地元企業への補助金申請
		3	高大連携に関する活動		1	地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
		4	ステークホルダーへの情報伝達活動		2	地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進
4	グローバル化の推進	1	留学生の受入体制の整備	一般	1	厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
					2	海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
					3	留学生寮の整備
					4	留学生の日本国内での就職促進
		2	多様な国籍の外国人数員の採用	改2	5	国際公募の実施
5-1	キャンパス環境の充実	1	キャンパス整備		1	食堂に関する満足度の向上
					2	60周年記念事業(校舎新設)
					3	駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤の強化	1	適切な予算編成の実施		1	継続的な財務体質の構築
		2	寄付金等の外部資金の獲得		2	財務情報の公開

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)		数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
			2024年度
①	学術論文(査読有無別)数		
②	著書数		
③	学会発表数		
④	グループ研究参加教員数		
⑤	若手研究者比率		
⑥	女性研究者比率		
⑦	研究年次計画達成率		
⑧	外国人研究者比率		
⑨	企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩	自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪	科学研究費採択件数		
①	教育研究協議会開催回数		
②	協定に基づく授業科目の開講数		
③	公開講座開講数・受講者数		
④	学生ボランティア 派遣人数		
⑤	フィールドスタディ 参加人数		
⑥	地域での協定による研究活動数		
⑦	産学官連携コーディネーターの配置人数		
⑧	リサーチアドミニストレーター の配置人数		
⑨	フィールドスタディ参加者の 満足度		
⑩	地域内(中四国)の高等学校からの 入学者比率		
⑪	地域内(中四国)への就職 者比率		
⑫	地域内(中四国)への就職 内定者の満足度		
①	留学生要指導学生比率		
②	外国人教員の多国籍比率		
③	海外協定大学数		
④	留学生の日本国内での進学・就職率		
①	学生への満足度調査		
①	各種財務比率(人件費比率等)		
②	財務情報の公開		

4. 中期計画財務案

資金収支予算書（中期計画財務案）

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
手数料収入	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
補助金収入	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
その他の収入	39,446,000	33,820,000	650,696,000	625,423,000	702,536,000	48,044,000
資金収入調整勘定	△ 249,096,000	△ 267,696,000	△ 242,423,000	△ 319,536,000	△ 265,044,000	△ 242,197,000
前年度繰越支払資金	674,190,916	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916
収入の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

支出の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,147,373,000	1,116,758,000	1,214,550,000	1,146,028,000	1,114,304,000
教育研究経費支出	563,648,000	567,709,000	610,567,000	601,867,000	533,167,000	534,467,000
管理経費支出	216,057,000	217,713,000	187,743,000	187,773,000	187,803,000	192,833,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	275,520,000	129,850,000	1,010,500,000	1,010,500,000	910,500,000	10,500,000
設備関係支出	60,583,000	61,000,000	60,000,000	66,000,000	66,000,000	56,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	98,511,000	64,383,000	97,606,000	66,991,000	164,783,000	96,261,000
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 93,606,000	△ 62,991,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
翌年度繰越支払資金	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916	766,970,916
支出の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

事業活動収支予算書(中期計画財務案)

2020年4月 1日～2026年3月31日

(単位:円)

		(単位:円)						
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
		手数料	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
		雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
		教育活動収入計	2,280,549,000	2,327,665,000	2,284,712,000	2,316,065,000	2,224,133,000	2,201,286,000
		事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額
	人件費		1,115,297,000	1,130,851,000	1,129,079,000	1,214,198,000	1,143,380,000	1,112,350,000
	教育研究経費		753,648,000	749,909,000	772,367,000	750,667,000	744,167,000	744,947,000
	管理経費		274,057,000	275,713,000	242,443,000	242,273,000	243,103,000	237,233,000
	徴収不能額等		0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計		2,143,002,000	2,156,473,000	2,143,889,000	2,207,138,000	2,130,650,000	2,094,530,000
教育活動収支差額	137,547,000		171,192,000	140,823,000	108,927,000	93,483,000	106,756,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		借入金等利息	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
	教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 458,000	△ 337,000	△ 275,000	△ 214,000	△ 152,000
	経常収支差額		136,909,000	170,734,000	140,486,000	108,652,000	93,269,000	106,604,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産処分差額	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
		特別支出計	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 1,001,000	△ 21,355,000	△ 14,000,000	△ 1,001,000	△ 1,001,000
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		130,908,000	164,733,000	114,131,000	89,652,000	87,268,000	100,603,000	
基本金組入額合計		△ 336,103,000	△ 205,428,000	△ 938,902,000	△ 859,746,000	△ 960,000,000	△ 70,500,000	
当年度収支差額		△ 205,195,000	△ 40,695,000	△ 824,771,000	△ 770,094,000	△ 872,732,000	30,103,000	

資金収支予算書(中期計画財務案 2022年度見直し)

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
補助金収入	261,130,000	319,613,000	362,430,000	312,200,000	312,200,000	312,200,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
借入金等収入	0	0	0	400,000,000	0	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	246,690,000	241,730,000	241,730,000	241,730,000
その他の収入	31,213,000	46,374,000	64,202,000	2,524,000,000	202,536,000	148,044,000
資金収入調整勘定	△ 287,466,000	△ 311,330,000	△ 269,000,000	△ 346,226,000	△ 286,774,000	△ 263,927,000
前年度繰越支払資金	411,135,539	385,105,574	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574
収入の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

支出の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,167,799,000	1,108,100,000	1,210,789,000	1,146,599,000	1,128,706,000
教育研究経費支出	689,564,000	791,154,000	852,867,000	660,653,000	737,631,000	660,653,000
管理経費支出	218,510,000	207,513,000	232,717,000	201,877,000	177,877,000	182,877,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	37,260,000
施設関係支出	276,826,000	131,855,000	176,317,000	3,510,500,000	410,500,000	573,700,000
設備関係支出	101,780,000	56,023,000	32,260,000	49,000,000	56,000,000	56,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	66,491,000	64,680,000	95,114,000	58,800,000	164,783,000	96,261,000
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 91,114,000	△ 54,800,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
翌年度繰越支払資金	238,193,539	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574	114,214,574
支出の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

事業活動収支予算書（中期計画財務案 2022年度見直し）

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

（単位：円）

			(単位:円)					
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
		手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	261,130,000	297,129,000	312,430,000	262,200,000	262,200,000	262,200,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
		雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
		教育活動収入計	2,304,179,000	2,422,070,000	2,452,140,000	2,457,383,000	2,395,377,000	2,335,200,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		人件費	1,115,297,000	1,163,691,000	1,107,162,000	1,225,217,000	1,142,560,000	1,127,810,000
		教育研究経費	887,892,000	979,082,000	1,028,538,000	850,653,000	927,631,000	903,653,000
		管理経費	276,510,000	260,861,000	280,717,000	255,877,000	231,877,000	249,877,000
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,279,699,000	2,403,634,000	2,416,417,000	2,331,747,000	2,302,068,000	2,281,340,000
教育活動収支差額		24,480,000	18,436,000	35,723,000	125,636,000	93,309,000	53,860,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		借入金等利息	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 458,000	△ 338,000	△ 2,962,000	△ 3,198,000	△ 3,198,000	
経常収支差額		23,842,000	17,978,000	35,385,000	122,674,000	90,111,000	50,662,000	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0
		特別収入計	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
		資産処分差額	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000
		特別支出計	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 28,201,000	△ 18,001,000	△ 20,412,000	△ 1,001,000
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		17,841,000	9,341,000	2,184,000	99,673,000	64,699,000	44,661,000	
基本金組入額合計		△ 378,606,000	△ 148,422,000	0	△ 3,569,500,000	△ 461,500,000	△ 703,760,000	
当年度収支差額		△ 360,765,000	△ 139,081,000	2,184,000	△ 3,469,827,000	△ 396,801,000	△ 659,099,000	

資金収支予算書(中期計画財務案 2023年度見直し) 【第2回目】

2023年5月12日現在

2022(R4)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,963,250,000	1,923,530,000	1,978,230,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	23,560,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	23,000,000	13,000,000
補助金収入	261,130,000	319,613,000	373,539,000	512,117,000	999,106,000	338,200,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	26,700,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	138,925,000	92,040,000	156,500,000	107,539,000	92,985,000
借入金等収入	0	0	0	0	400,000,000	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	246,690,000	255,310,000	251,850,000	251,850,000
その他の収入	31,213,000	46,374,000	64,202,000	124,000,000	2,600,540,000	414,001,000
資金収入調整勘定	△ 287,466,000	△ 311,330,000	△ 270,400,000	△ 344,230,000	△ 296,311,000	△ 278,301,000
前年度繰越支払資金	411,135,539	385,105,574	349,491,919	407,731,984	471,570,984	34,414,984
収入の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,915,674,919	3,137,940,984	6,531,086,984	2,894,641,984

支出の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,167,799,000	1,120,840,000	1,257,646,000	1,202,925,000	1,182,700,000
教育研究経費支出	689,564,000	791,154,000	852,867,000	884,520,000	752,316,000	656,229,000
管理経費支出	218,510,000	207,513,000	233,090,000	200,549,000	211,934,000	215,339,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	276,826,000	131,855,000	262,352,000	349,015,000	4,043,064,000	627,172,000
設備関係支出	101,780,000	56,023,000	55,752,000	54,643,000	186,000,000	104,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	66,491,000	64,680,000	95,114,000	60,500,000	164,783,000	92,835,000
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 91,114,000	△ 56,500,000	△ 160,783,000	△ 88,835,000	△ 69,155,000
翌年度繰越支払資金	238,193,539	453,535,574	331,819,919	471,570,984	34,414,984	60,721,984
支出の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,915,674,919	3,137,940,984	6,531,086,984	2,894,641,984

事業活動収支予算書(中期計画財務案 2023年度見直し) 【第2回目】

2023年5月12日現在

2022(R4)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,963,250,000	1,923,530,000	1,978,230,000
		手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	23,560,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	261,130,000	297,129,000	312,430,000	358,200,000	338,200,000	338,200,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	26,700,000
		雑収入	116,209,000	138,925,000	92,040,000	156,500,000	107,539,000	92,985,000
		教育活動収入計	2,304,179,000	2,422,070,000	2,464,580,000	2,541,210,000	2,432,529,000	2,472,675,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		人件費	1,115,297,000	1,163,691,000	1,126,272,000	1,256,227,000	1,202,920,000	1,182,703,000
教育研究経費		887,892,000	979,082,000	1,033,237,000	1,072,380,000	935,826,000	904,489,000	
管理経費		276,510,000	260,861,000	286,109,000	259,939,000	264,164,000	286,379,000	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計		2,279,699,000	2,403,634,000	2,445,618,000	2,588,546,000	2,402,910,000	2,373,571,000	
教育活動収支差額		24,480,000	18,436,000	18,962,000	△ 47,336,000	29,619,000	99,104,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		借入金等利息	640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
	教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 458,000	△ 338,000	△ 278,000	△ 4,483,000	△ 4,798,000
	経常収支差額		23,842,000	17,978,000	18,624,000	△ 47,614,000	25,136,000	94,306,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	22,484,000	61,109,000	153,917,000	670,906,000	0
		特別収入計	0	22,484,000	61,109,000	153,917,000	670,906,000	0
	事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
		資産処分差額	1,001,000	26,121,000	78,201,000	65,991,000	20,542,000	1,001,000
		特別支出計	1,001,000	26,121,000	78,201,000	65,991,000	20,542,000	1,001,000
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 17,092,000	87,926,000	650,364,000	△ 1,001,000
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		17,841,000	9,341,000	△ 3,468,000	35,312,000	670,500,000	88,305,000	
基本金組入額合計		△ 378,606,000	△ 148,422,000	△ 109,527,000	△ 9,400,000	△ 4,244,100,000	△ 746,180,000	
当年度収支差額		△ 360,765,000	△ 139,081,000	△ 112,995,000	25,912,000	△ 3,573,600,000	△ 657,875,000	

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

2024年度実績

【2024(令和6)年度 実績】

収入の部

(2025/5/19現在)

科 目	2024(令和6)年度				
	中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
学生生徒等納付金収入	1,785,740,000	1,961,090,000	1,923,530,000	1,934,470,000	1,870,917,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	23,560,000	21,500,000	22,163,100
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	23,000,000	31,550,000	53,327,649
補助金収入	225,000,000	312,200,000	999,106,000	982,803,000	997,562,543
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	31,300,000	26,700,000	27,000,000	25,550,110
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	3,000	349,667
雑収入	140,433,000	101,227,000	107,539,000	148,610,000	148,068,645
借入金等収入	0	0	400,000,000	400,000,000	400,000,000
前受金収入	220,000,000	241,730,000	251,850,000	248,400,000	234,085,800
その他の収入	702,536,000	202,536,000	2,600,540,000	3,084,590,000	3,115,854,965
資金収入調整勘定	△ 265,044,000	△ 286,774,000	△ 296,311,000	△ 634,171,000	△ 726,533,177
前年度繰越支払資金	558,426,916	307,743,574	471,570,984	404,759,604	404,759,604
収入の部合計	3,440,053,916	2,910,614,574	6,531,086,984	6,649,514,604	6,546,105,906

支出の部

科 目	2024(令和6)年度				
	中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
人件費支出	1,146,028,000	1,146,599,000	1,202,925,000	1,237,000,000	1,173,584,323
教育研究経費支出	533,167,000	737,631,000	752,316,000	695,480,000	560,835,461
管理経費支出	187,803,000	177,877,000	211,934,000	251,792,000	204,811,917
借入金等利息支出	216,000	3,200,000	4,485,000	2,468,000	2,467,304
借入金等返済支出	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	910,500,000	410,500,000	4,043,064,000	4,089,340,000	3,787,321,273
設備関係支出	66,000,000	56,000,000	186,000,000	239,239,000	470,358,280
資産運用支出	0	0	0	2,200,000	△ 2,186,116
その他の支出	164,783,000	164,783,000	164,783,000	166,997,000	166,360,331
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 92,261,000	△ 92,261,000	△ 88,835,000	△ 110,160,000	△ 106,244,225
翌年度繰越支払資金	503,817,916	286,285,574	34,414,984	55,158,604	273,797,358
支出の部合計	3,440,053,916	2,910,614,574	6,531,086,984	6,649,514,604	6,546,105,906

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

2024年度実績

【2024(令和6)年度 実績】

(2025/5/19現在)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2024(令和6)年度				
			中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
		学生生徒等納付金	1,785,740,000	1,961,090,000	1,923,530,000	1,934,470,000	1,870,917,000
		手数料	21,660,000	26,560,000	23,560,000	21,500,000	22,163,100
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	31,550,000	20,857,649
		経常費等補助金	225,000,000	262,200,000	338,200,000	336,550,000	304,310,543
		付随事業収入	38,300,000	31,300,000	26,700,000	27,000,000	25,550,110
		雑収入	140,433,000	101,227,000	107,539,000	148,610,000	147,368,645
		教育活動収入計	2,224,133,000	2,395,377,000	2,432,529,000	2,499,680,000	2,391,167,047
	事業活動支出の部	科 目	2024(令和6)年度				
中期計画(当初)			中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額	
人件費		1,143,380,000	1,142,560,000	1,202,920,000	1,243,210,000	1,179,759,408	
教育研究経費		744,167,000	927,631,000	935,826,000	897,341,000	813,847,516	
管理経費		243,103,000	231,877,000	264,164,000	304,042,000	253,426,190	
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		2,130,650,000	2,302,068,000	2,402,910,000	2,444,593,000	2,247,033,114	
教育活動収支差額		93,483,000	93,309,000	29,619,000	55,087,000	144,133,933	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2024(令和6)年度				
			中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	3,000	349,667
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	3,000	349,667	
	事業活動支出の部	科 目	2024(令和6)年度				
			中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
		借入金等利息	216,000	3,200,000	4,485,000	2,468,000	2,467,304
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	216,000	3,200,000	4,485,000	2,468,000	2,467,304	
教育活動外収支差額		△ 214,000	△ 3,198,000	△ 4,483,000	△ 2,465,000	△ 2,117,637	
経常収支差額		93,269,000	90,111,000	25,136,000	52,622,000	142,016,296	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2024(令和6)年度				
			中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	670,906,000	646,253,000	726,668,400
	特別収入計	0	0	670,906,000	646,253,000	726,668,400	
	事業活動支出の部	科 目	2024(令和6)年度				
			中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額
		資産処分差額	1,001,000	20,412,000	20,542,000	23,751,000	60,215,777
		その他の特別支出					700,000
	特別支出計	1,001,000	20,412,000	20,542,000	23,751,000	60,915,777	
特別収支差額		△ 1,001,000	△ 20,412,000	650,364,000	622,502,000	665,752,623	
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		87,268,000	64,699,000	670,500,000	670,124,000	807,768,919	
基本金組入額合計		△ 960,000,000	△ 461,500,000	△ 4,244,100,000	△ 4,179,752,000	△ 564,226,959	
当年度収支差額		△ 872,732,000	△ 396,801,000	△ 3,573,600,000	△ 3,509,628,000	243,541,960	

2.

各種データ

教員組織(2024年度)

2024年5月1日現在

学 士 課 程	学部・学科等の名称	専 任 教 員 等							非常勤 教員	専任教員 一人あたりの 在籍学 生数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	助手				
							うち教授数					
	法学部法学科	7 人	4 人	3 人	1 人	15 人	14 人	7 人	人	6 人	21.9 人	329
	経済学部経済学科	8	8	3	0	19	12	6		5	16.6	316
	経営学部経営学科	13	5	4	2	24	11	6		2	26.5	637
	経営学部商学科	13	4	3	1	21	10	5		4	18.4	386
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	21	11	—	—	—	(在学生数5/1)
	計	41 人	21 人	13 人	4 人	79 人	68 人	35 人	0 人	17 人	人	
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備 考	
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導補 助教員基準 数				基準数計
	商学研究科商学専攻(M)	11 人	9 人	5 人	16 人	5 人	4 人	4 人	9 人	人	2 人	
	法学研究科法学専攻(M)	8	7	2	10	5	4	5	10		1	
	経済学研究科経済学専攻(M)	9	8	6	15	5	4	4	9		0	
計	28	24	13	41	15	12	13	28	0	3		

専任教員の学部, 研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

2024年5月1日

学部	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
法学部	教授 (人)	2	3	1	1	0	0	7
	(%)	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	1	0	2	1	0	4
	(%)	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	0	1	1	1	0	0	3
	(%)	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	1	0	1
	(%)	0	0	0	0	100.0	0	100.0%
計	(人)	2	5	2	4	2	0	15
計	(%)	13.3	33.3	13.3	26.7	13.3	0.0	100.0%

学部	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
経済学部	教授 (人)	4	4	0	0	0	0	8
	(%)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	2	0	6	0	8
	(%)	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	100.0%
	講師 (人)	1	1	0	1	0	0	3
	(%)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0	0	0	0	0	0	-
計	(人)	5	5	2	1	6	0	19
計	(%)	26.3	26.3	10.5	5.3	31.6	0.0	100.0%

学部	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
経営学部	教授 (人)	3	14	6	3	0	0	26
	(%)	11.5	53.8	23.1	11.5	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	2	2	4	1	0	9
	(%)	0.0	22.2	22.2	44.4	11.1	0.0	100.0%
	講師 (人)	1	3	1	2	0	0	7
	(%)	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	3	0	3
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0%
計	(人)	4	19	9	9	4	0	45
計	(%)	8.9	42.2	20.0	20.0	8.9	0.0	100.0%

【大学院研究科】

研究科	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
商学研究科	教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	准教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	講師 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
計	(人)	-	-	-	-	-	-	-
計	(%)	-	-	-	-	-	-	-

研究科	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
法学研究科	教授 (人)	1	0	0	0	0	0	1
	(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0	0	0	0	0	0	-
	講師 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0	0	0	0	0	0	-
	助教 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	(%)	0	0	0	0	0	0	-
計	(人)	1	0	0	0	0	0	1
計	(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0%

研究科	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
経済学研究科	教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	准教授 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	講師 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
	助教 (人)	-	-	-	-	-	-	-
	(%)	-	-	-	-	-	-	-
計 (人)		-	-	-	-	-	-	-
計 (%)		-	-	-	-	-	-	-

【全学部・全研究科】

学部・研究科	職位	70代	60代	50代	40代	30代	20代	計
全学部・全研究科	教授 (人)	10	21	7	4	0	0	42
	(%)	23.8	50.0	16.7	9.5	0.0	0.0	100.0%
	准教授 (人)	0	3	4	6	8	0	21
	(%)	0.0	14.3	19.0	28.6	38.1	0.0	100.0%
	講師 (人)	2	5	2	4	0	0	13
	(%)	15.4	38.5	15.4	30.8	0.0	0.0	100.0%
	助教 (人)	0	0	0	0	4	0	4
	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0%
計 (人)		12	29	13	14	12	0	80
計 (%)		15.0	36.3	16.3	17.5	15.0	0.0	100.0%

専任教員の学部, 研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)

2024年5月1日現在

法学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)	国籍			
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		英国	韓国	中国	台湾
法学科	教授	7	100.0	0	0.0	7	46.7	0				
	准教授	3	75.0	1	25.0	4	26.7	0				
	講師	3	100.0	0	0.0	3	20.0	0				
	助教	1	100.0	0	0.0	1	6.7	0				
	計	14	93.3	1	6.7	15	100.0	0	0	0	0	0

経済学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)	国籍			
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		英国	韓国	中国	台湾
経済学科	教授	8	100.0	0	0.0	8	42.1	0				
	准教授	7	87.5	1	12.5	8	42.1	1			1	
	講師	3	100.0	0	0.0	3	15.8	0				
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0				
	計	18	94.7	1	5.3	19	100.0	1	0	0	1	0

経営学部

学科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)	国籍			
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		英国	韓国	中国	台湾
経営学科	教授	11	84.6	2	15.4	13	54.2	4	1		3	
	准教授	4	80.0	1	20.0	5	20.8	1			1	
	講師	2	50.0	2	50.0	4	16.7	1				1
	助教	1	50.0	1	50.0	2	8.3	0				
	計	18	75.0	6	25.0	24	100.0	6	1	0	4	1
商学科	教授	9	69.2	4	30.8	13	61.9	2		1	1	
	准教授	3	75.0	1	25.0	4	19.0	1		1		
	講師	2	66.7	1	33.3	3	14.3	1				1
	助教	0	0.0	1	100.0	1	4.8	0				
	計	14	66.7	7	33.3	21	100.0	4	0	2	1	1

商学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
商学 研究科	教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

法学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
法学 研究科	教授	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	1	100.0	0	0.0	1	100.0	0

経済学研究科

研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
経済 学研究科	教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	准教授	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	講師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	助教	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

全学部・全研究科

学部 研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)	国籍			
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		英国	韓国	中国	台湾
全学部・ 全研究科	教授	36	85.7	6	14.3	42	52.5	6	1	1	4	0
	准教授	17	81.0	4	19.0	21	26.3	3	0	1	2	0
	講師	10	76.9	3	23.1	13	16.3	2	0	0	0	2
	助教	2	50.0	2	50.0	4	5.0	0	0	0	0	0
	計	65	81.3	15	18.8	80	100.0	11	1	2	6	2

事務職員組織(2024年度)

2024年5月1日 現在

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	53	19	4	0	76
%	69.7	25.0	5.3	0.0	100.0

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	2	0	4	0	6	0	11.3
30歳代	11	0	4	0	15	0	28.3
40歳代	7	2	6	0	13	2	24.5
50歳代	8	5	6	3	14	8	26.4
60歳代	4	3	1	1	5	4	9.4
その他	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	32	10	21	4	53	14	100.0

定年	60歳	「管理職の定義欄」(記述) 課長以上
役職定年	— 歳	
選択定年	— 歳	

在籍者数(学部、過去5年)

2024年5月1日 現在

学部	学科	2020(令和2)年度				2021(令和3)年度				2022(令和4)年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
法学部	法学科	349	2	0	0	347	0	0	0	344	3	0	0
法学部合計		349	2	0	0	347	0	0	0	344	3	0	0
経済学部	経済学科	385	96	0	0	371	82	0	0	351	68	0	0
経済学部合計		385	96	0	0	371	82	0	0	351	68	0	0
経営学部	経営学科	656	85	0	0	669	65	0	0	681	59	0	0
	商学科	433	73	1	0	450	74	2	0	454	69	0	0
経営学部合計		1089	158	1	0	1119	139	2	0	1135	128	0	0

【学部合計】

法学部合計	349	2	0	0	347	0	0	0	344	3	0	0
経済学部合計	385	96	0	0	371	82	0	0	351	68	0	0
経営学部合計	1089	158	1	0	1119	139	2	0	1135	128	0	0
総合計	1823	256	1	0	1837	221	2	0	1830	199	0	0

学部	学科	2023(令和5)年度				2024(令和6)年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
法学部	法学科	336	2	0	0	329	0	0	0	
法学部合計		336	2	0	0	329	0	0	0	
経済学部	経済学科	339	66	0	0	316	75	0	0	
経済学部合計		339	66	0	0	316	75	0	0	
経営学部	経営学科	672	51	0	0	637	63	0	0	
	商学科	413	43	0	0	386	33	0	0	
経営学部合計		1085	94	0	0	1023	96	0	0	

【学部合計】

法学部合計	336	2	0	0	329	0	0	0	
経済学部合計	339	66	0	0	316	75	0	0	
経営学部合計	1085	94	0	0	1023	96	0	0	
総合計	1760	162	0	0	1668	171	0	0	

(注) 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は在留資格「留学」を持つ外国人学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

在籍者数（研究科、過去3年）

2024年5月1日 現在

修士課程

研究科	専攻	2022(令和4)年度			2023(令和5)年度			2024(令和6)年度		
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)
商学研究科	商学専攻	16(4)	14(4)	2(0)	16(4)	14(4)	3(1)	17(4)	14(4)	5(1)
商学研究科合計		16(4)	14(4)	2(0)	16(4)	14(4)	3(1)	17(4)	14(4)	5(1)
法学研究科	法学専攻	5(0)	0(0)	5(0)	6(1)	0(0)	5(1)	7(1)	0(0)	6(1)
法学研究科合計		5(0)	0(0)	5(0)	6(1)	0(0)	5(1)	7(1)	0(0)	6(1)
経済学研究科	経済学専攻	3(1)	3(1)	0(0)	4(1)	4(1)	0(0)	5(1)	5(1)	0(0)
経済学研究科合計		3(1)	3(1)	0(0)	4(1)	4(1)	0(0)	5(1)	5(1)	0(0)

()は、表記の人数のうち、秋学期入学者数。

2024年度前期外国人留学生在学数一覧表（未入国者含む）

本学で在留資格を管理する学生のみ、国内の他大学等からの科目履修生、高大連携、単位交換を除く

1.学部所属別・男女別人数表

1. 学部別・学年別男女別人数表																	
所属	経営学部				経済学部		法学部		正規生計		非正規生				学 部 合 計		
	経営学科		商学科		経済学科		法学科				別科		短期等				
学年 性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
4 年	12	5	8	2	16	12			36	19					36	19	55
3年次 編入	13	3	2	4	12	10			27	17					27	17	44
3 年	3			1	6	3			9	4					9	4	13
2 年	2	3	3		3	1			8	4					8	4	12
1 年	18	4	8	5	11	2			37	11	29	26			66	37	103
入学前 教育																	
短期 留学生													15	25	15	25	40
科目等 履修生																	
合 計	48	15	21	12	48	28			117	55	29	26	15	25	161	106	267
	63		33		76				172								

3.大学院所属別・男女別人数表

所属	大 学 院 生						正 規 生 計		非正 規 生 研 究 生・短 期		大 学 院 合 計		
	商 学 研 究 科		経 済 学 研 究 科		法 学 研 究 科								
学年 性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
3 年		1						1				1	1
2 年	5	3	4				9	3			9	3	12
1 年	1	4	1				2	4			2	4	6
合 計	6	8	5				11	8			11	8	19

5.在日外国人

永住者・定住者等			合 計
国籍	男	女	
中 国	2		2
韓 国		1	1
カンボジア	1		1
ブラジル	1		1
合 計	4	1	5

2.学部国籍別・男女別人数表

所属	学部正規生														短期・別科等非正規生								学 部 合 計				
	中 国		韓 国		インドネシア		スリランカ		ネパール		ベトナム	ミャンマー	モンゴル		中 国		韓 国		台湾		ネパール						
学年 性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
4 年	30	17	3		1			1			1	2													36	19	55
3年次 編入	22	16	5					1																	27	17	44
3 年	9	4													4	10	1		1	3					15	17	32
2 年	7	3	1	1											2	4	1								11	8	19
1 年	33	10			2				1		1		1				6	8							43	19	62
入学前 教育																											
別科															2	1					27	25			29	26	55
科目等 履修生																											
合 計	101	50	9	1	3			2	1		2	2	1		8	15	8	8	1	3	27	25			161	106	267

4.大学院国籍別、男女別人数表

所属		大学院正規生						大学院非正規生				大 学 院 合 計		
		中国		韓国		ベトナム		中国		韓国				
学年 性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
3 年			1										1	1
2 年		8	3			1						9	3	12
1 年		2	4									2	4	6
合 計		10	8			1						11	8	19

6.留学生総人数

所属	正規生		非正規生		合計		
	男	女	男	女	男	女	計
学部	117	55	44	51	161	106	267
大学院	11	8			11	8	19
計	128	63	44	51	172	114	286

2024年度 府県別在学生

2024年5月1日 現在

区分	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%
学 部	岡 山	941	56.4	宮 崎	5	0.3			
	香 川	141	8.5	愛 知	3	0.2	留学生	172	10.3
	広 島	98	5.9	沖 縄	2	0.1	中 国	151	
	島 根	68	4.1	京 都	2	0.1	韓 国	10	
	愛 媛	58	3.5	大 分	2	0.1	ベトナム	2	
	高 知	37	2.2	熊 本	2	0.1	インドネシア	3	
	山 口	31	1.9	鹿児島	1	0.1	モンゴル	1	
	兵 庫	30	1.8	東 京	1	0.1	ミャンマー	2	
	徳 島	25	1.5	三 重	1	0.1	スリランカ	2	
	鳥 取	25	1.5	滋 賀	1	0.1	ネパール	1	
	福 岡	10	0.6	その他	7	0.4	合 計	1,668	100.0
	奈 良	5	0.3						
大 学 院	岡 山	8	27.6				留学生	19	65.5
	香 川	1	3.4				中国	18	
	愛 媛	1	3.4				ベトナム	1	
							合 計	29	100.0

2024年度 部活動の主な戦績

2025年3月31日（月）現在

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
弓道部			第70回中四国学生弓道選手権大会	女子団体戦	準優勝	
	宮本 青空	2年		個人賞	男子最高の中者	井原市立高校 (岡山)
	川合 絢子	4年		個人賞	女子最高の中者	岡山南高校 (岡山)
	宮本 青空	2年	第62回伊勢神宮奉納 第70回男子東西学生弓道選抜対抗試合 兼 第48回女子東西学生弓道選抜対抗試合	団体戦(西軍)	優勝	井原市立高校 (岡山)
	川合 絢子	4年		西軍:東海地方から 沖縄地方の代表選手	準優勝	岡山南高校 (岡山)
剣道部			第44回中四国学生剣道新人大会	男子団体戦	3位	
			第71回中四国学生剣道優勝大会	男子団体戦	3位	
	高田 藍	3年		個人賞	優秀選手賞	広高校 (広島)
	戸田 陽翔	2年	第26回日本学生選抜スポーツ射撃選手権大会	AR男子立射 60発競技	3位	小松島高校 (徳島)

2024年度 部活動の主な戦績

2025年3月31日（月）現在

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
射撃部	戸田 陽翔	2年	JOCジュニアオリンピックカップ大会	AP男子立射 60発競技	優勝	小松島高校 (徳島)
	中山 惇之丞	1年		AP男子 60発競技	優勝	高梁城南高校 (岡山)
	中山 惇之丞	1年	12月強化指定選手選考会(10m・50m)兼 2024年日本トルコ親善射撃競技大会	10mAP 男子60発競技	優勝	高梁城南高校 (岡山)
	中山 惇之丞	1年	2024年度国民スポーツ大会【ライフル射撃競技】	男子10m エアピストル競技	優勝	高梁城南高校 (岡山)
	井下 紗彩也	1年		女子10m エアピストル競技	7位入賞	高瀬高校 (香川)
	中山 惇之丞	1年	2025年2月アジアンカップ【バンコク】	男子10m エアピストル競技	出場	高梁城南高校 (岡山)
柔道部			2024年度全日本学生柔道優勝大会	男子団体戦	ベスト16	
			中国四国学生柔道体重別選手権大会	男子個人戦	史上初の 全階級制覇を 達成	
	南波 大成	4年	2024年度国民スポーツ大会【柔道競技】	男子団体戦	ベスト16	開星高校 (島根)

2024年度 部活動の主な戦績

2025年3月31日（月）現在

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
卓球部			第93回全日本大学総合卓球選手権大会	男子団体戦	男女出場	
				男子団体戦	優勝	
				女子団体戦	優勝	
	瀬良 太一 竹内 聖貴		第75回中国学生卓球選手権春季大会	男子ダブルス	優勝	銀河学院高校(広島) 徳島商業高校(徳島)
	丸川 真輝帆			女子個人戦	優勝	就実高校 (岡山)
			第75回中国学生卓球選手権秋季大会	男子団体戦	優勝	
				女子団体戦	優勝	
男子バスケット ボール部			第76回全日本大学バスケットボール選手権 中国地区予選会	男子団体戦	準優勝	
			第76回全日本大学バスケットボール選手権大会	男子団体戦	出場	

2024年度 部活動の主な戦績

2025年3月31日（月）現在

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
ボウリング部	村上 愛実	4年	2024年度国民スポーツ大会【ボウリング競技】	4人チーム戦	優勝	岡山理科大学附属高校 (岡山)
	小松 侑誠	4年		4人チーム戦	出場	クラーク記念国際高校 (兵庫)
	錦織 秀	1年		4人チーム戦	出場	岡山理科大学附属高校 (岡山)
	宮丸 銀侍	1年		4人チーム戦	出場	名古屋工業高校 (愛知)

2024年度 部活動の主な戦績

2025年3月31日（月）現在

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
陸上競技部	松浦 大雅	4年	2024年度日本学生陸上競技個人選手権	男子100m	5位入賞	開星高校 (島根)
	佐藤 旭 坂本 拓望 田中 統也 松浦 大雅	1年 2年 4年 4年	第108回日本陸上競技選手権・リレー競技	男子 4×100mリレー	7位入賞	就実高校(岡山) 岡山商科大学附属高校(岡山) 開星高校(島根) 笠岡工業高校(岡山)
	田中 統也	4年	第78回国民スポーツ大会【陸上競技】	4×100mリレー	出場	笠岡工業高校 (岡山)
	松浦 大雅	4年		成年男子 100m	準決勝進出	開星高校 (島根)
	村上 玉藻	2年		成年女子 100m	出場	明誠高校 (島根)
	奥山 琴未	2年		成年女子 砲丸投	3位入賞	岡山商科大学附属高校 (岡山)

年別 卒業生・学位記授与者数 一覧

回	年		月	日	学 部												大 学 院				留学生別科	卒業生・学位記授与者合計 （別科のぞく）	
					経営学部						小計	法経学部		法学部	経済学部	学部計	研究 商学 研究科	研究 法学 研究科	研究 経済学 研究科	大学院計			
	経営 学科	商学 学科			商学 学科	産業 経営 学科	国際 観光 学科	会計 学科	法学 学科	経済 学科		法学 学科	経済 学科										
48	28	2016	3	22	111	67					178			46	105	151	329	5	5	2	12	5	341
	28	2016	9	14	2	0					2			2	1	3	5	1	1	0	2	0	7
49	29	2017	3	22	114	108					222			68	105	173	395	4	2	1	7	2	402
	29	2017	9	14	6	2					8			2	1	3	11	2	1	0	3	0	14
50	30	2018	3	22	93	83					176			53	109	162	338	3	2	1	6	1	344
	30	2018	9	14	7	4					11			2	0	2	13	1	0	0	1	0	14
51	31	2019	3	22	89	76					165			83	114	197	362	2	1	3	6	0	368
	令和1	2019	9	13	2	0					2			2	2	4	6	4	0	0	4	0	10
52	2	2020	3	22	108	92					200			63	113	176	376	2	1	0	3	13	379
	2	2020	9	14	3	4					7			1	2	3	10	1	0	0	1	0	11
53	3	2021	3	22	138	74					212			77	90	167	379	2	1	0	3	18	382
	3	2021	9	14	1	1					2			0	2	2	4	2	0	0	2	0	6
54	4	2022	3	22	135	81					216			83	102	185	401	2	1	2	5	1	406
	4	2022	9	14	3	4					7			1	1	2	9	2	1	0	3	0	12
55	5	2023	3	22	143	120					263			79	84	163	426	4	2	1	7	4	433
	5	2023	9	14	8	3					11			1	2	3	14	1	0	0	1	0	15
56	6	2024	3	22	164	113					277			75	86	161	438	3	1	0	4	2	442
	6	2024	9	13	1	3					4			2	0	2	6	4	0	0	4	0	10
57	7	2025	3	22	155	98					253			80	78	158	411	3	4	1	8	53	419
卒業生総計					1711	1225	12,730	4,326	530	135	20,657	1,750	1,814	1,132	1,582	6,278	26,935	290	102	57	449	170	27,384

※直近10年間の学位記授与状況及び総数

学生の退学について 第03回目 (2025年03月31日付け 05回目)

2. 入学年度別退学・除籍者数 (2025.03.31 現在)

退学者

学科	5/1在籍者数	入学年度								2024累計	退学率
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
法	329			1			3	1	3	8	2,43
経済	316				1	1	1	2	2	7	2,22
経営	637			1	1	2	9	6	5	24	3,77
商	386				2	2		4	5	13	3,37
計	1,668	0	0	2	4	5	13	13	15	52	3,12
入学年度別5/1在籍者数→		0	4	8	29	390	379	421	437	1,668	
入学年度別退学率→		0.00	0.00	25.00	13.79	1.28	3.43	3.09	3.43	3.12	

除籍者

学科	5/1在籍者数	入学年度								2024累計	除籍率
		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024		
法	329									0	0,00
経済	316					1		1		2	0,63
経営	637							1		1	0,16
商	386							1		1	0,26
計	1,668	0	0	0	0	1	0	3	0	4	0,24
入学年度別5/1在籍者数→		0	4	8	29	390	379	421	437	1,668	
入学年度別除籍率→		0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00	0.71	0.00	0.24	

各年度5/1現在
在籍者数→

5/1在籍者数	退学			2023-2021累計		
	入学年度 学科	2024 累計	退学率	2023 累計	2022 累計	2021 累計
329	法	8	2,43	10	9	8
316	経済	7	2,22	13	13	7
637	経営	24	3,77	29	29	15
386	商	13	3,37	12	9	15
1,668	計	52	3,12	64	60	45
		3.1%		3.6%	3.3%	2.4%
		退学率				

除籍

入学年度 学科	2024 累計	除籍率	2023 累計	2022 累計	2021 累計
	0	0.00	0	1	4
経済	2	0.63	7	8	2
経営	1	0.16	4	9	10
商	1	0.26	2	4	3
計	4	0.24	13	19	22
		0.2%	0.7%	1.0%	1.2%
		除籍率			

退学+除籍

入学年度 学科	2024 累計	退学・ 除籍率	2023 累計	2022 累計	2021 累計
	8	2,43	10	10	12
経済	9	2,85	21	21	9
経営	25	3,92	38	38	25
商	14	3,63	13	13	18
計	56	3,36	82	82	64
		3.4%	4.7%	4.5%	3.5%
		退学除籍率			

就職の状況（学部・研究科、過去3年）

2025年5月1日の状況

【学部】

学部	学科	2022(令和4)年度					2023(令和5)年度					2024(令和6)年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
法学部	法学科	80	69	67	97.1%	—	76	72	70	97.2%	—	82	74	73	98.6%	—
法学部計		80	69	67	97.1%		76	72	70	97.2%		82	74	73	98.6%	
経済学部	経済学科	85	62	61	98.4%		88	69	68	98.6%		78	51	51	100.0%	
経済学部計		85	62	61	98.4%		88	69	68	98.6%		78	51	51	100.0%	
経営学部	経営学科	146	127	126	99.2%		172	147	144	98.0%		156	137	135	98.5%	
	商学科	124	103	101	98.1%		116	95	94	98.9%		101	86	84	97.7%	
経営学部計		270	230	227	98.7%		288	242	238	98.3%		257	223	219	98.2%	
合 計		435	361	355	98.3%	564	452	383	376	98.2%	607	417	348	343	98.6%	648

【研究科】

研究科	専攻	2022(令和4)年度					2023(令和5)年度					2024(令和6)年度				
		修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	修了者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
商学研究科 修士課程	商学専攻	6	2	2	100.0%	—	4	1	0	0.0%	—	7	2	2	100.0%	—
商学研究科計		6	2	2	100.0%		4	1	0	0.0%		7	2	2	100.0%	
法学研究科 修士課程	法学専攻	3	3	3	100.0%		1	1	1	100.0%		4	3	3	100.0%	
法学研究科計		3	3	3	100.0%		1	1	1	100.0%		4	3	3	100.0%	
経済学研究科 修士課程	経済学専攻	1	0	0	-		0	0	0	-		1	0	0	-	
経済学研究科計		1	0	0	-		0	0	0	-		1	0	0	-	
合 計		10	5	5	100.0%		5	2	1	50.0%		12	5	5	100.0%	

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学部、研究科について記載すること（通信教育は記載不要）。ただし、通信教育課程のみの大学の場合は、この表に準じて記載すること。

卒業後の進路先の状況（学部・研究科、2024年度卒業生）

2025年5月1日の状況

		法学部		経済学部		経営学部		商研究科（修士課程）		法学研究科（修士課程）		経済学研究科（修士課程）	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	10	12.2%	1	1.3%	17	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	3	3.7%	3	3.8%	32	12.5%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	0	0.0%	5	6.4%	7	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業・郵便業	5	6.1%	6	7.7%	7	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売・小売業	18	22.0%	11	14.1%	54	21.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	4	4.9%	8	10.3%	20	7.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、 物品賃貸業	3	3.7%	1	1.3%	13	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技 術サービス業	2	2.4%	1	1.3%	14	5.4%	1	14.3%	3	75.0%	0	0.0%
	宿泊業、 飲食サービス業	3	3.7%	1	1.3%	6	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービ ス業、娯楽業	1	1.2%	2	2.6%	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	4	4.9%	2	2.6%	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	0	0.0%	1	1.3%	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	0	0.0%	2	2.6%	9	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他サービス業	1	1.2%	5	6.4%	21	8.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公務	19	23.2%	2	2.6%	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		73	89.0%	51	65.4%	219	85.2%	2	28.6%	3	75.0%	0	0.0%
進学	他の大学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	他の高等教育機関	2	2.4%	0	0.0%	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自大学院	0	0.0%	0	0.0%	3	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	他大学院	0	0.0%	9	11.5%	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
進学者合計		2	2.4%	9	11.5%	12	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	無業者・未定者	7	8.5%	18	23.1%	26	10.1%	5	71.4%	1	25.0%	1	100.0%
卒業者・修了者合計		82	100.0%	78	100.0%	257	100.0%	7	100.0%	4	100.0%	1	100.0%

2025.5.1

卒業後の大学院等進学状況(全学部)

大学院名	卒業年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
岡山商科大学		1			2	3	5	2	3
岡山大学			1 (1)	6	4 (1)	4 (1)		1	1
東京大学		3			1				1
大阪大学		9	4	5	3	9		2	3
京都大学			1						1
名古屋大学		4	1	1	1	1	4	1	
神戸大学		5	2	12	3	4	2	3	3
北海道大学			1						
一橋大学		1	2	1					
東京工業大学				1					
横浜国立大学		2	1		1				
横浜国立大学			1	1					
東京外国語大学			1 (1)						
同志社大学								1	
広島大学		6	3	1	1				1
和歌山大学						1			
滋賀大学			1	1					
鹿児島大学			1						
大阪公立大学						2	1	1	2
大阪府立大学		4	3	2	3				
大阪市立大学		1	3	3					
兵庫県立大学		1	2	6					
鳴門教育大学					1				
早稲田大学			1	3				1	
上智大学		1							
明治大学		1	1				1		
法政大学					1				
帝京大学			1						
立命館大学			1						
関西大学		1	2	1					
龍谷大学						1			
東北大学								1	1
大阪経済法科大学		1							
鹿児島国際大学			1 (1)						
九州産業大学						1 (1)			
大連外国語大学				1					
オーストラリアナショナル大学		1							
追手門学院大学							1		
ハリウッド大学院大学							1		
兵庫県立大学							1		
山梨学院大学							1		
弘前大学							1		
城西大学							1		
上越教育大学							1		
合 計		42 (0)	35 (3)	45 (0)	21 (1)	26 (2)	20	13	16

※()内は内数で研究生・聴講生数

入学者数・定員充足率(学部・研究科、過去5年)

2025年5月1日現在

学部名	学科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	入学定員 に対する 平均比率	備 考
法 学 部	法 学 科	志願者数	210	236	178	152	130		
		合格者数	155	124	157	138	126		
		入学者数	91	90	82	77	79		
		入学定員	85	85	100	100	100	90%	
		入学定員充足率	107%	106%	82%	77%	79%		
		在籍学生数	347	344	336	329	319		
		収容定員	310	320	345	370	385		
		収容定員充足率	112%	108%	97%	89%	83%		
経 済 学 部	経 済 学 科	志願者数	192	182	174	132	124		
		合格者数	172	174	158	126	117		
		入学者数	77	81	74	62	59		
		入学定員	80	80	80	80	80	88%	
		入学定員充足率	96%	101%	93%	78%	74%		
		在籍学生数	371	351	339	316	300		
		収容定員	370	360	370	380	380		
		収容定員充足率	100%	98%	92%	83%	79%		

学部名	学科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	入学定員 に対する 平均比率	備 考
経営学部	経営学科	志願者数	328	287	254	228	253	99%	
		合格者数	271	214	232	213	246		
		入学者数	171	156	160	149	164		
		入学定員	150	150	170	170	170		
		入学定員充足率	114%	104%	94%	88%	97%		
		在籍学生数	669	681	672	637	648		
		収容定員	630	620	650	680	700		
		収容定員充足率	106%	110%	103%	94%	93%		
	商学科	志願者数	183	131	131	129	116	94%	
		合格者数	165	131	122	120	113		
		入学者数	99	90	93	96	94		
		入学定員	100	100	100	100	100		
		入学定員充足率	99%	90%	93%	96%	94%		
		在籍学生数	450	454	413	386	376		
		収容定員	440	420	420	420	420		
		収容定員充足率	102%	108%	98%	92%	90%		
経営学部合計	志願者数	511	418	385	357	369	97%		
	合格者数	436	345	354	333	359			
	入学者数	270	246	253	245	258			
	入学定員	250	250	270	270	270			
	入学定員充足率	108%	98%	94%	91%	96%			
	在籍学生数	1,119	1,135	1,085	1,023	1,024			
	収容定員	1,070	1,040	1,070	1,100	1,120			
	収容定員充足率	105%	109%	101%	93%	91%			

学部名	学科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	入学定員 に対する 平均比率	備 考
学 部 合 計		志願者数	913	836	737	641	623	94%	
		合格者数	763	643	669	597	602		
		入学者数	438	417	409	384	396		
		入学定員	415	415	450	450	450		
		入学定員充足率	106%	100%	91.0%	85.0%	88.0%		
		在籍学生数	1,837	1,830	1,760	1,668	1,643		
		収容定員	1,750	1,720	1,785	1,850	1,885		
		収容定員充足率	105%	106%	99%	90%	87%		

<編入学>

学部名	学科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	備 考
法学部	法学科	入学者数(2年次)	0	0	0	1	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	2	0	1	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	21	12	20	22	12	
		入学定員(3年次)	30	30	30	30	30	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
経営学部	経営学科	入学者数(2年次)	0	1	0	4	2	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	11	17	15	17	26	
		入学定員(3年次)	20	20	20	20	20	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
	商学科	入学者数(2年次)	2	0	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	23	13	3	7	10	
		入学定員(3年次)	10	10	10	10	10	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	備 考
経 営 学 部 合 計		入学者数(2年次)	2	1	0	4	3	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	34	30	18	24	36	
		入学定員(3年次)	30	30	30	30	30	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	
学 部 合 計		入学者数(2年次)	2	1	0	5	3	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	56	44	38	47	49	
		入学定員(3年次)	60	60	60	60	60	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

研究 科 名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	入学定員 に対する 平均比率	備 考
商学研究科	志願者数	9	6	10	7	7	27%	
	合格者数	7	4	7	4	6		
	入学者数	6	4	7	4	6		
	入学定員	20	20	20	20	20		
	入学定員充足率	30%	20%	35%	20%	30%		
	在籍学生数	16	16	17	17	16		
	収容定員	40	40	40	40	40		
	収容定員充足率	40%	40%	43%	43%	40%		
法学研究科	志願者数	8	3	6	2	5	24%	
	合格者数	3	2	5	2	1		
	入学者数	3	2	4	2	1		
	入学定員	10	10	10	10	10		
	入学定員充足率	30%	20%	40%	20%	10%		
	在籍学生数	5	5	6	7	4		
	収容定員	20	20	20	20	20		
	収容定員充足率	25%	25%	30%	35%	20%		
経済学研究科	志願者数	2	0	2	2	6	16%	
	合格者数	2	0	2	1	3		
	入学者数	2	0	2	1	3		
	入学定員	10	10	10	10	10		
	入学定員充足率	20%	0%	20%	10%	30%		
	在籍学生数	5	3	4	5	6		
	収容定員	20	20	20	20	20		
	収容定員充足率	25%	15%	20%	25%	30%		

科名	項目	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	入学定員 に対する 平均比率	備 考
別 科	志願者数	1	8	2	26	45		①入学者数は 4月入学の状況。 ②在籍学生数は9月 入学を含む。
	合格者数	1	8	2	26	45		
	入学者数	1	6	2	25	33	27%	
	入学定員	50	50	50	50	50		
	入学定員充足率	2%	12%	4%	50%	66%		
	在籍学生数	3	6	2	55	35		
	収容定員	50	50	50	50	50		
	収容定員充足率	6%	12%	4%	110%	70%		

2025年度海外入試実施状況一覧表

	実施日	大学名等	入試区分	出 願 者					
				法	経済	経営	商	別科	計
1	5月20日	江西財經（英豪）	1年次		1	8	3		12
2	6月10日	大連東瀛培训学校	3年次			1			1
			1年次			2			2
3	6月11日	大連外大（張）	3年次		1				1
4	6月13日	大連民族大学	3年次		2		1		3
5	6月24日	黒龍江外国語学院	3年次		1				1
6	6月24日	嘉興大学	3年次			2	1		3
7	6月24日	南陽理工学院	3年次			2			2
9	6月28日	大連東瀛培训学校	別科					1	1
10		大連大学	別科					1	1
11		大連東軟情報信息学院	別科					2	2
8	7月1日	江西財經（英豪）	1年次		1		1		2
12	7月17日	大連東瀛培训学校	別科					1	1
13	7月22日	大連東瀛培训学校	1 年次			2			2
前 期			別科					5	5
			1年次		2	12	4		18
			3年次		4	5	2		11
			大学院	0	0		0		0
			計	0	6	17	6	5	34
14	10月16日	大連東瀛培训学校	1年次			1	1		2
15	11月5日	世界日本語学校ハール	別科					26	26
16	11月12日		別科					9	9
17	11月19日	江西財經（英豪）	1年次		1	9	4		14
			3年次			2	2		4
		大連東瀛培训学校	1年次				1		1
18	12月5日	大連櫻華高等学校	別科					1	1
		大連東瀛培训学校	別科					1	1
		大河日本語学校	別科					1	1
19	12月6日	江西外語外貿職業学院	3年次		2	3			5
		天津中徳応用技術大学	3年次		2				2
		大連美恵（通化師範）	3年次		2				2
		大連志成留学	3 年次			3			3
		江西財經（英豪）	3 年次		1				1
		江西財經（英豪）	1年次			2	1		3
		大連東瀛培训学校	1 年次			2			2

2025年度海外入試実施状況一覧表

2025. 4. 2現在

	実施日	大学名等	合 格 者						9月 入国 (予定)	4月 入国 (予定)	辞退
			法	経済	経営	商	別科	計			
1	5月20日	江西財經（英豪）		1	6	3	2	12	8	0	4
2	6月10日	大連東瀛培訓学校			1			1	1		
					2			2	2		
3	6月11日	大連外大（張）		1				1	1		
4	6月13日	大連民族大学		2		1		3	3		
5	6月24日	黒龍江外国語学院		1				1	1		
6	6月24日	嘉興大学			2	1		3	3		
7	6月24日	南陽理工学院			2			2	1		1
9	6月28日	大連東瀛培訓学校					1	1	1		
10		大連大学					1	1	1		
11		大連東軟情報信息学院					2	2	2		
8	7月1日	江西財經（英豪）		1		1		2	2		
12	7月17日	大連東瀛培訓学校					1	1	1		
13	7月22日	大連東瀛培訓学校			2			2	2		
前 期							7	7	5		1
				2	10	4		16	14		3
				4	5	2		11	10		1
			0	0		0		0	0	0	
			0	6	15	6	7	34	29	0	5
14	10月16日	大連東瀛培訓学校			1	1		2		2	
15	11月5日	世界日本語学校ホール					26	26		26	8
16	11月12日						9	9		9	
17	11月19日	江西財經（英豪）		1	9	4		14		14	1
					2		2	4		4	
		大連東瀛培訓学校				1		1		1	
18	12月5日	大連櫻華高等学校					1	1		1	
		大連東瀛培訓学校					1	1		1	
		大河日本語学校					1	1		1	1
19	12月6日	江西外語外貿職業学院		1	3			4		4	
		天津中德応用技術大学		2				2		2	
		大連美恵（通化師範）		2				2		2	
		大連志成留学			3			3		3	
		江西財經（英豪）		1				1		1	
		江西財經（英豪）			1	1		2		2	
		大連東瀛培訓学校			2			2		2	

	実施日	大学名等	入試区分	出 願 者					
				法	経済	経営	商	別科	計
20	12月16日	韓国観光大学	3年次				4		4
21	12月23日	江西財經（英豪）	1年次			1			1
22	1月10日	江西財經（英豪）	大学院				2		2
		大連東瀛培训学校	大学院				1		1
23	1月14日			大学院		1			1
24	1月20日	江西財經（英豪）	1 年次		1	3	1		5
			3 年次			1			1
		江西外語外貿職業学院	3 年次			4			4
		大連東瀛培训学校	3 年次				1		1
			3年次				1		1
25	1月22日	江西財經（英豪）	別科					1	1
26	2月5日	江西財經（英豪）	1 年次			1			1
27	3月5日	大連東瀛培训学校	別科					1	1
28	3月7日	江西財經（英豪）	1 年次	1		1	1		3
		大連東瀛培训学校	3 年次				1		1
29	3月10日	大連東瀛培训学校	大学院		1				1
		大連美恵	大学院		1				1
30	3月17日	江西財經（英豪）	1 年次				1		1
		大連東瀛培训学校	3 年次			1			1
後 期			別科					40	40
			1年次	1	2	20	10		33
			3年次	0	7	15	8		30
			大学院		3		3		6
			計	1	12	35	21	40	109
通 期			別科					45	45
			1年次	1	4	32	14		51
			3年次	0	11	20	10		41
			大学院	0	3		3		6
			合計	1	18	52	27	45	143

2025.4.2現在

	実施日	大学名等	合 格 者						9月 入国 (予定)	4月 入国 (予定)	辞退
			法	経済	経営	商	別科	計			
20	12月16日	韓国観光大学				4		4		4	1
21	12月23日	江西財經（英豪）			1			1		1	
22	1月10日	江西財經（英豪）				1		1		1	
		大連東瀛培训学校				1		1		1	
23	1月14日							0			
24	1月20日	江西財經（英豪）		1	3	1		5		5	1
							1	1		1	
		江西外語外貿職業学院			4			4		4	
		大連東瀛培训学校				1		1		1	
					1			1		1	
25	1月22日	江西財經（英豪）					1	1		1	1
26	2月5日	江西財經（英豪）			1			1		1	
27	3月5日	大連東瀛培训学校					1	1		1	
28	3月7日	江西財經（英豪）	1		1	1		3		3	
		大連東瀛培训学校				1		1		1	1
29	3月10日	大連東瀛培训学校		1				1		1	
		大連美恵		1				1		1	
30	3月17日	江西財經（英豪）						0		0	
		大連東瀛培训学校			1			1		1	
後 期							44	44		44	10
			1	2	19	9		31		31	2
			0	6	14	6		26		26	2
				2		2		4		4	
			1	10	33	17	44	105	0	105	14
通 期							51	51	5	44	11
			1	4	29	13		47	14	31	5
			0	10	19	8		37	10	26	3
			0	2		2		4	0	4	0
			1	16	48	23	51	139	29	105	19

入学予定： 120

2024 年度 主要会議体(全学的なもの) 開催状況

1. 開催状況

1) 評議会 15 回(臨時開催含む)

2) 教授会

① 法学部 28 回

② 経済学部 30 回

③ 経営学部 30 回

3) 将来構想検討委員会 48 回

4) 人事委員会 26 回

5) 自己点検・評価委員会 11 回

6) 全学教職員会議 9 回

(「岡山商科大学FD・SD」) ※実施内容は次ページ～参照

0100 0100 2024年度 全学教職員会議 (岡山商科大学 SD・FD)

コード

部署	会議	日付	回数	開催年月日		
0100	0100	20240424	第 01 回	2024 年	4 月	24 日
0100	0100	20240522	第 02 回	2024 年	5 月	22 日
0100	0100	20240619	第 03 回	2024 年	6 月	19 日
0100	0100	20240717	第 04 回	2024 年	7 月	17 日
0100	0100	20240911	第 05 回	2024 年	9 月	11 日
0100	0100	20241023	第 06 回	2024 年	10 月	23 日 ※
0100	0100	20241204	第 07 回	2024 年	12 月	4 日
0100	0100	20250131	第 08 回	2025 年	1 月	31 日
0100	0100	20250312	第 09 回	2025 年	3 月	12 日

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第01回	全学教職員会議 (SD・FD研修会)	
2024.4.24 WED 15:15～ 781教室	本学教職員 法人職員	O1 . 開会のあいさつ 15:15～15:20(5分) 井尻学長
		O2 . 2023年度後期 学内GP受賞者によるFD講演会 受賞者 受賞科目のFDの取り組み、並びにLMSの利活用 15:20～16:00(10分×4名) 法学科 田中将人 准教授 経済学科 宮島宏幸 講師 経営学科 蘇 君業 教授 商学科 内田 太 講師
		O3 . 「2023年度 岡山商科大学 学内公募研究資金」中間発表会 日韓比較民事法研究の意義と可能性―虚偽の出生申告を題材として― 16:00～16:10(10分) 2023年度採択 法学部 准教授 鬼頭祐紀
		O4 . 成績評価のガイドライン 16:10～16:15(5分) 田中副学長

	法令SD										法令FD					本学SD・FD												他
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
小計	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●				●	●

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第02回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2024.5.22 WED 15:15～ 781教室	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ 15:15～15:20(5分) 学長 02 . 新入生アンケートPart 1・Part 2の集計・分析結果(2024年度新入生) 佐井IR実施委員会委員長 03 . 岡山商科大学卒業時アンケート結果(2023年度卒業生) 佐井IR実施委員会委員長 15:20～15:45(25分) 04 . 教育学部からのお知らせ 蒲教務部長 コンソーシアム岡山からのお知らせ 15:45～15:55(10分)

次回のご案内(予定)
日時: 2024年6月19日(水) 15:15～(90分程度)
場所: 773教室
議題: 学内公募資金による研究報告会
その他: 研究発表のため、教員中心で実施予定
※詳細は決定次第、改めてお知らせします。

	法令SD										法令FD					本学SD・FD												他
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
小計	●	●	●		●		●				●			●		●	●	●	●			●	●		●	●	●	

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第03回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2024.6.19 WED 15:15～ 773教室 【教室が通常とは異なります】	本学教職員 法人職員	01 . 学内公募資金による研究報告会 ① . 「企業データによる生産性の分析」 15:20～16:05(45分) ② . 「本学のブランディングに寄与するAI研究の実施」 16:05～16:50(45分)
※研究発表のため、教員中心で実施となります。 教員は、全員ご出席ください。 (事務職員の参加は任意)		
		経済学部 萩原泰治教授 佐々木昭洋准教授 経営学部 箕輪弘嗣准教授

	法令SD										法令FD					本学SD・FD										他	
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小計	●	●		●		●			●				●	●	●								●				

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第04回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2024.7.17 WED 15:15～ 781教室	本学教職員 法人職員 附属高等学校教職員 専門学校教職員	01 . 開会のあいさつ 15:15～15:20(5分) 学長
		02 . アカデミック・ハラスメントの防止研修(人権研修) 顧問弁護士 ～アカデミック・ハラスメントの防止について～ 15:20～16:20(60分) ■研修目的 教員から学生に対するアカデミック・ハラスメントの防止について、他大学の事例に基づき研修を実施する。 太陽綜合法律事務所 代表弁護士 山本愛子先生 本学園顧問弁護士

	法令SD										法令FD					本学SD・FD										他	
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小計		●	●		●		●		●		●						●						●	●	●		●

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題																																																																																		
2024 第05回 全学教職員会議(SD・FD研修会)																																																																																				
2024.09.11 WED 14:00～14:55(第01部) 15:00～16:25(第02部) 781教室	本学教職員 法人職員	■第01部 2024年度 第05回 岡山商科大学全学教職員会議(SD・FD研修会) (14:00～14:55)																																																																																		
		教職員表彰 14:00～14:05(5分) 井尻学長																																																																																		
		01 . 2024年度前期 授業評価アンケートに基づく学内GP表彰 法学科:加藤摩耶准教授 経済学科:韓 雲冬准教授 経営学科:横澤幸宏准教授 商学科:レイギョウニイ教授 非常勤講師:朱 風																																																																																		
		02 . サークル指導者表彰 柔道部顧問、監督 学生課事務職員 井原徹也																																																																																		
		各種IR分析結果について 14:05～14:45(40分) 佐井IR実施委員会委員長																																																																																		
		03 . 2024年度前期 授業評価アンケートに基づく学内GPの選考																																																																																		
		04 . 2024年度前期 授業評価アンケート分析結果 ① 2024年度前期 分析結果 ② 2014年度後期から2024年度前期までの経年変化 01 学生の学修時間や学修行動に関する項目 02 学生による授業評価に関する項目																																																																																		
		05 . 授業評価アンケートの検討結果 ■第2回目																																																																																		
		06 . 岡山商科大学 卒業生アンケート(2021年度卒業生)の実施																																																																																		
		07 . 2024年度 岡山商科大学 企業アンケート(2023年度卒業生就職先)の実施																																																																																		
08 . 入学試験と入学後の成績との関係についての分析(2020～2023年度入学生)																																																																																				
09 . 2023年度における退学者の集計と分析																																																																																				
10 . 学生の学修成果の把握と活用 新入生アンケートと卒業時アンケートの3 つのポリシーに関する調査結果の比較																																																																																				
11 . 研究倫理教育、研究費等不正使用防止及び研究インテグリティについて 14:45～14:50(5分) 西研究統括管理責任者、亀森コンプライアンス推進責任者																																																																																				
12 . 2024年度 教員活動申告書の提出について 田中副学長																																																																																				
13 . 「オンライン授業での語学教材の扱い」について 14:50～14:55(5分)																																																																																				
■第02部 2024年度 第01回 岡山商科大学、山陽学園大学、山陽学園短期大学 合同SD・FD研修会 (15:00～16:25)																																																																																				
01 . 開会のあいさつ 15:00～15:05(5分) 岡山商科大学学長 井尻昭夫																																																																																				
02 . 合同IR研修会 15:05～15:50(45分) 岡山商科大学 1 山陽学園大学・山陽学園短期大学における教学IRの取り組み状況(17分程度) 山陽学園大学・山陽学園短期大学小林IR推進室長																																																																																				
2 岡山商科大学における教学IRの取り組み状況(17分程度) 佐井IR実施委員会委員長																																																																																				
3 意見交換(6～10分程度)																																																																																				
03 . 競争的資金の獲得について 15:50～16:20(30分) 岡山商科大学特任教授 栗屋 剛																																																																																				
04 . 閉会のあいさつ 16:20～16:25(5分) 山陽学園大学 山陽学園短期大学学長 齊藤 育子																																																																																				
		<table><tr><th colspan="10">法令SD</th><th colspan="5">法令FD</th><th colspan="10">本学SD・FD</th><th>他</th></tr><tr><td>方針</td><td>01</td><td>02</td><td>03</td><td>04</td><td>05</td><td>06</td><td>07</td><td>08</td><td>09</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td><td>15</td><td>16</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td></tr><tr><td>小計</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td></td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td></tr></table>	法令SD										法令FD					本学SD・FD										他	方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	小計	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
法令SD										法令FD					本学SD・FD										他																																																											
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27																																																									
小計	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●																																																									

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第06回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2024.10.23 WED 15:15～ 781教室	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ15:15～15:20(5分) 学長 02 . 2024年度前期 学内GP受賞者によるFD講演会 受賞者 受賞科目のFDの取り組み、並びにLMSの利活用 15:20～16:00(10分×4名) 法学科:加藤摩耶准教授 経済学科:韓 雲冬准教授 経営学科:横澤幸宏准教授 商学科:レイギョウニイ教授 ■会議終了後の予定 01 学会総会(16:00～16:30) 02 各学部教授会(16:30～)

	法令SD										法令FD					本学SD・FD											他
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小計	●	●	●		●		●	●	●		●	●	●	●			●		●			●	●			●	●

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第07回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2024.12.04 WED 781教室	本学教職員 法人職員 学生代表者 (議題01～04まで出席) 法:小出咲良(1年) 法:塚木海陽(2年) 経済:佐藤颯太(3年) 経営:浅井太陽(4年) 商:守安礼竜(4年)	01 . 開会のあいさつ 15:15～15:20(5分) 学長
		02 . 岡山商科大学 卒業時アンケート(2024年度卒業生)の実施について 佐井IR実施委員会委員長
		03 . 令和6年度「全国学生調査」の実施について 佐井IR実施委員会委員長
		04 . 2024年度 岡山商科大学 企業アンケート実施結果について 佐井IR実施委員会委員長
		～学生退室～
		05 . 岡山商科大学 卒業生アンケートの実施結果について(2021年度卒業生) 佐井IR実施委員会委員長
		15:20～16:00(40分)
		06 . 科学研究費補助金 内部監査について 西研究統括責任者
		16:00～16:05(5分)
		07 . 2024年度 教員活動申告書の集計結果について 田中副学長
		16:05～16:15(10分)
		08 . 2024年度 教員活動申告書の集計結果に基づく表彰 ■岡山商科大学教員評価制度 学長 表彰者 各活動分野総合的評価における表彰対象者 法学科 :白井 諭 教授 経済学科:井尻裕之 准教授 経営学科:西 敏明 教授 商学科 :西 春奈 助教 学外への顕著な教育・研究・課外活動の表彰対象者 法学科 :加藤摩耶 准教授 経済学科:石原 憲 講師 経営学科:川本和則 教授 商学科 :大石貴之 准教授 共同 :国際交流 三谷直紀 特任教授・吉井昌彦 教授 共同 :サークル活動 宇田康利 助教・青木 隆 講師
		16:15～16:20(5分)

- 01 当日は、各学科1名、学生代表者に出席してもらい、ステークホルダーとして、本学の教育研究活動について、アンケートにより意見聴取を行います。
- 02 出席いただく学生には、**当日15時までに781教室**にお越しいただくよう、各学科でご連絡等よろしくお願いいたします。
- 03 出された意見は取りまとめ、自己点検・評価委員会に諮り、本学の教育研究活動の改善に活用します。

	法令SD										法令FD					本学SD・FD												他
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
小計	●	●	●	●	●	●	●				●	●	●	●		●	●	●	●			●	●	●			●	●

全学教職員会議

C. 岡山商科大学 SD・FD 実施項目（詳細）2025年01月～2025年12月

実施年月日	参加者	議題
2024 第08回 全学教職員会議(SD・FD研修会)		
2025.1.31 FRI 13:30～ 781教室	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ 13:30～13:35(5分) 学長
		02 . 新校舎の視聴覚設備(教室設置分)に関する説明会 13:35～14:05(30分) 情報システム運用推進チーム長 (業者説明) ■別冊資料
		03 . ■FD研修 14:05～14:35(30分) 教務部長 退学防止と学生のケア ■別冊資料
		04 . ■教育の質保証 14:35～14:50(15分) 副学長 ステークホルダーからの意見と対応 ～2025年度 改善方針～ ① 教育研究協議会委員からの意見 ② 非常勤講師からの意見 ③ 学生からの意見
		※終了後、15:00から各学部教授会があります。

	法令SD										法令FD					本学SD・FD										他	
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小計	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			●	●

全学教職員会議

実施年月日	参加者	議題
2024 第09回	全学教職員会議(SD・FD研修会)	
2025.3.12 WED 15:00～ 781教室	本学教職員 法人職員	01 . 開会のあいさつ15:00～15:05(5分)学長 02 . 2024年度後期 授業評価アンケートに基づく学内GP表彰15:05～15:10(5分)学長 受賞者 法学科 鬼頭祐紀准教授 経済学科 星野聡志准教授 経営学科 吉良友人准教授 商学科 高林宏一教授 留学生科目 蘇 君業教授 非常勤科目 朱 風 非常勤講師 03 . 2024年度後期 授業評価アンケートの集計について(学内GP選考を含む)15:10～15:35(25分)佐井IR実施委員会委員長 04 . 2024年度後期 成績分布状況および科目難易度(分析結果)佐井IR実施委員会委員長 05 . 新入生アンケートの実施について(2025年度入学生)佐井IR実施委員会委員長 06 . 「3つのポリシー」の改正について15:35～15:40(5分)田中副学長 07 . メール配信時のPPAP運用廃止およびセキュアなファイル送受信方法について15:40～15:45(5分)西情報システム運用推進チーム チーム長

	法令SD										法令FD					本学SD・FD											他
方針	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
小計	●	●	●	●	●		●	●			●	●	●	●		●	●	●	●			●	●	●	●	●	●

2024年度改正分

岡山商科大学諸規程 改正状況

2025年4月1日現在

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
第1章 学則・組織等	2-1-000				
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2025/3/27	2025/4/1	①演習(必修科目)の授業科目変更に伴う改正 ②学科の授業科目変更に伴う改正 ③一般教育科目の変更に伴う改正 ④特設授業科目(留学生のみ)の変更に伴う改正 ⑤3つのポリシーの変更に伴う改正
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2024/9/10	2024/9/1	学科の授業科目変更に伴い改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2024/5/30	2025/4/1	学科の授業科目変更に伴い改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2024/5/30	2024/6/1	学科の授業科目変更に伴い改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2024/5/30	2024/6/1	授業料等変更に伴い改正するもの。
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2025/3/27	2025/4/1	①開講科目の変更に伴う改正 ②3つのポリシーの変更に伴う改正
岡山商科大学大学院規程	2-1-20	改正	2024/5/30	2024/6/1	授業料等変更に伴い改正するもの。
第4章 人事	2-4-000				
岡山商科大学休職規程	2-4-035	制定	2024/12/4	2024/12/4	顧問弁護士の指導の下、休職規程を定め、休職の期間、復職の条件などを明確にした。
第5章 給与等	2-5-000				
岡山商科大学教職員給与規程	2-5-10	改正	2025/3/27	2025/1/1	人事院勧告(令和6年度8月)に基づき、給料表を改正するもの。
岡山商科大学教職員給与規程	2-5-10	改正	2025/3/27	2025/4/1	一般職の職員の給与に関する法律(2025年4月1日施行分)及び人事院規則9-8(初任給、昇格、昇給等の基準)(2025年4月1日施行分)に基づく改正。
岡山商科大学初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程	2-5-20	改正	2025/3/27	2025/1/1	給料表の改正に伴い、昇格時号給対応表を改正するもの。
第6章 教務	2-6-000				
岡山商科大学法学部履修細則	2-6-120	改正	2025/1/10	2025/4/1	他学部・他学科履修制度の導入による改正
岡山商科大学経済学部履修細則	2-6-130	改正	2025/2/10	2025/4/1	国際コース新設による改正
第7章 学生	2-7-000				
岡山商科大学納付金規程	2-7-010	改正	2024/5/30	2024/6/1	授業料等変更に伴い改正するもの。

令和6年度 事業報告

岡山商科大学附属高等学校

1. 校訓

忍耐し努力せよ 個性を磨き わが道を行く

2. 建学の精神

学力の伸長、人格の完成、身体の強健を指導目標とし、忍耐と努力を校訓に掲げ、個性の伸長をはかることを教育の方針として、広く実力のある人材を育成する。

3. ミッション(使命、存在意義)

- (1)建学の精神を生かした魅力ある教育を展開し、逞しく生きる力を身につけた個性の育成を図る
- (2)総合学科、自動車科の特長を生かし、きめ細やかな指導を行い、地域の期待に応える人材の育成を図る
- (3)生涯にわたって学び続け、社会奉仕に心がける心身ともに明るく健康な人材の育成を図る

4. ビジョン(将来像、目指す姿)

- (1)将来の学校像 地域に信頼され、生徒の多様な進路選択を可能とする学校
- (2)将来の生徒像 時間を守り、社会の一員として自主的に活動する生徒
- (3)将来の教員像 生徒とともに学び、支え合い、生徒の意欲関心の喚起と潜在する能力を引き出すため、組織の一員として指導に当たる教員

5. ビジョン達成のための重点目標

(1)経営的な視点

新入生270名の募集定員を充たし、全校生徒数850名以上の大規模校を目指している。前年度に引き続き専願希望者の増加実現に向けた科・コースおよび部活動のPRを行い、令和7年度は255名が入学した。(資料1④)

また、転退学者は、「学校生活不適應」への対策として令和5年度から校内研修や生徒・保護者への面談を充実させている。6年度は前年度比でさらに3名減少した。(資料1②③)

令和6年度は経営改善検討委員会を発足させ、前期中に様々な資料や意見をとりまとめ、秋には、学則定員に対する充足率の向上、経常収支対策、ロードマップをからなる「経営改善5カ年計画」を策定した。後期はこの計画を念頭に置いたスクールカウンセラーの選定、留学生の入学選考を実施した。

年度末には、「令和7年度高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校 DX 加速化推進事業)」への申請を行った。(令和7年4月交付内定)

資料1 生徒の現状について

① 令和6年5月1日の在籍者数

学年	男子	女子	合計	充足率 (%)	募集定員
1	196	58	254	94.1	270
2	191	55	246	91.1	270
3	151	42	193	71.5	270
合計	538	155	693	85.6	810

令和7年度5月1日現在 生徒数 729名 充足率 90.0%

②令和6年度生徒退学・除籍者状況

学業不振	学校生活 学業不適応	進路変更	病気・けが・ 死亡	経済的 理由	家庭の 事情	問題行動	その他	合計
0	9	10	1	0	1	0	0	21

③生徒数推移

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生徒数(人)	772	724	683	676	679	693
退学・除籍率(%)	4.27	1.66	2.64	3.99	3.24	3.03
退学・除籍・転出率(%)	6.61	3.60	4.69	7.40	6.48	5.92

令和6年度は、退学・除籍21名、転出20名である。

④応募者・入学者推移

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
定員(人)	270	270	270	270	270	270
応募者数 (人)	854	796	852	890	873	935
入学者数 (人)	243	225	232	264	254	255
充足率(%)	90.0	83.3	86.0	97.8	94.1	94.4

*充足率＝入学者数（留学生含む）÷定員

(2)学力の3要素

① 学び続ける力の育成

興味・関心を持たせる授業改善を目的として、教員どおしがお互いに授業を公開する授業見学週間を設定している。また、前期終了期に授業評価アンケートを実施し、生徒の評価を基に各教員が授業改善に活かしている。

また、全生徒・教員がiPadを携帯して、授業や補習での活用の他、Google Workspace for Educationでの共同学習、リクルート社のスタディーサプリでの家庭学習を推奨している。

総合学科の在り方に関連して、強化部のスポーツ技能奨学生が特別進学コースに入学できるように規定を改正して生徒募集を実施した。通常授業は他の特別進学コースの生徒と一緒に受け、放課後と土曜日の補習の時間に部活動を選択できるようにして生徒の学びに幅を広げる。

② 未来を切り開く力の育成

学園祭やインターンシップ、進路関係行事など学校内外の諸行事により、体験的で能動的な教育活動が充実してきた。特に初めてジップアリーナ岡山を会場に実施した体育祭は、生徒会役員や体育委員が中心になって競技種目を見直した。次年度以降に改善を要する課題は多くあるが、生徒主体の活動は本校として新たな行事がはじまったと感じている。

資料2 進学状況（令和7年3月31日現在）

①令和6年度 合格先一覧（113名合格）

（4年制大学）（57名） （専門学校）（41名）

岡山商科大学(12)	岡山商科大学専門学校
青山学院大学	岡山済生会看護専門学校
東洋大学	大原ビジネス公務員専門学校(2)
東京経済大学	岡山情報ITクリエイター専門学校
拓殖大学	岡山科学技術専門学校
東海大学	岡山自動車大学校
江戸川大学	岡山情報ビジネス学院
静岡産業大学(2)	岡山ビジネスカレッジ(3)
関西学院大学	朝日医療大学校(4)
桃山学院大学	ソワニエ看護専門学校
大阪経済法科大学	旭川荘厚生専門学院
大阪芸術大学(2)	倉敷リハビリテーション学院
宝塚医療大学	岡山医療福祉専門学校
関西福祉大学(3)	西日本調理製菓専門学校(2)
神戸学院大学	中国デザイン専門学校(2)
神戸医療未来大学	岡山ビューティモード(5)
岡山理科大学(5)	岡山県理容美容専門学校(4)
環太平洋大学(5)	トヨタ神戸自動車大学校
山陽学園大学(2)	ホンダテクニカルカレッジ関西
中国学園大学(2)	日産京都自動車大学校(2)
倉敷芸術科学大学(2)	東京服飾専門学校
くらしき作陽大学	東京アニメ・声優&スポーツ専門学校
吉備国際大学(3)	大阪ビジュアルアーツアカデミー
松山大学	駿台観光&外語ビジネスカレッジ大阪
徳島文理大学	小井手ファッションビューティ専門学校
広島経済大学	
福岡大学	
長崎総合科学大学	
日本文理大学	

（短期大学）（10名）

高山自動車短期大学(5)
中日本自動車短期大学
山陽学園短期大学(3)
中国短期大学

（その他教育機関）（4名）

中国職業能力開発大学校(2)
多機能型事業所スピカ
岡山外語学院

※合格のみ

（大原ビジネス公務員専門学校）

②令和6年度進学先統計

統 計	合格者総数	113
	卒業者数	185
	進学者実数	112
	進学率	60.5%
進学先別 人 数	4年制大学	57
	短期大学	10
	専門学校等	41
	その他進学	4
	浪人	1
	計	113

資料3 就職状況（令和7年3月31日現在）

就職希望者 70 名中

〔学校紹介 60 名（内定 60 名）・縁故内定 5 名・公務員 5 名〕（内定率 100%）

〔主な就職先〕（下線は女子を含む） 求人社数 1,189 社（県内 648 社・県外 541 社）

トヨタ自動車(2)・ダイハツ工業・SUBARU・マツダ・JFE スチール(3)・西日本旅客鉄道・
神戸製鋼・NTN岡山製作所・スリーボンドファインケミカル・三井E&S・
三菱自動車工業・イオンリテール・ネッツトヨタ岡山・日産サテリオ岡山・岡山マツダ・
日本郵便・トヨタエルアンドエフ岡山・ナйкаイアーキット・中国フジパン・フジ・ハロー
ーズ・JFE ウェストテクノロジー・メガテック・大阪富士工業・岡山技工・旭電業・黒崎
播磨・新興工業・東洋リース(2)・丸文・デノラベルメレック・ユノス・山陽ヤナセ・ア
ジア工業・定光鋳金・マルケー自動車整備・内外プロセス・サピックス(2)・シモハナ物
流・岡山土地倉庫(2)・時信レッカーセンター・ナカウン・山陽セフティ・いづみオート・
中谷興運・サンキョウロジアソシエート・オームラ・はれコーポレーション・光南・イノ
ベーションゲートウェイ・ももたろう会・エヌエス日進・ネオス・義風会・

岡山市消防局・岡山県警察(2)・航空自衛隊・陸上自衛隊・

縁故内定 〔新誠工業・西本創建・天秋・ムーンアイズ〕

企業奨学生で内定 〔ネッツトヨタ岡山・西尾レントオール・日産サテリオ岡山(3)〕

資料4 令和6年度資格検定取得状況 〔（ ）内は昨年度人数〕

岡山県高等学校職業教育技術顕彰 7 名 (7)

全国工業高等学校長協会 ジュニアマイスター顕彰 シルバー 6 名 (3)

全国工業高等学校長協会 ジュニアマイスター顕彰 ブロンズ 6 名 (9)

全国商業高等学校長協会 三種目以上 1 級合格者表彰 1 名 (0) (4 種目)

漢字検定 2 級 5 名 (3) 準 2 級 4 名 (7) 3 級 6 名 (11)

実用英語検定 2 級 2 名 (0) 準 2 級 8 名 (4) 3 級 14 名 (5)

GTEC [A2-2] 3 名 (2) [A2-1] 9 名 (8) [A1-3] 32 名 (28) [A1-2] 20 名 (26)

数学検定 3 級 2 名 (1)

日本語能力試験 N1 1 名 (0)

家庭科食物調理技術検定 4 級 20 名 (26)

ファイナンシャル・プランニング 技能士 3 級 1 名 (0)

全商簿記実務検定 1 級 1 名 (0) 2 級 6 名 (4) 3 級 60 名 (19)

全商情報処理検定 ビジネス情報部門 1 級 1 名 (0) 2 級 5 名 (2) 3 級 22 名 (15)

全商商業経済検定 1 級 2 名 (0) 2 級 8 名 (6) 3 級 22 名 (18)

全商ビジネスコミュニケーション検定 7 名 (19)

全商ビジネス文書実務検定

1 級 0 名 (0)		1 級速度部門 1 名 (1)
2 級 4 名 (7)	2 級ビジネス文書部門 5 名 (3)	2 級速度部門 5 名 (6)
3 級 27 名 (19)	3 級ビジネス文書部門 8 名 (2)	3 級速度部門 4 名 (11)

全商ビジネス計算実務検定

1 級 2 名 (0)	1 級普通計算部門 4 名 (4)	1 級ビジネス計算部門 1 名 (0)
2 級 8 名 (9)	2 級普通計算部門 15 名 (11)	2 級ビジネス計算部門 0 名 (3)
3 級 20 名 (31)	3 級普通計算部門 28 名 (34)	3 級ビジネス計算部門 0 名 (7)

危険物取扱者 乙種 1 類 1 名 (1) 乙種 2 類 2 名 (0) 乙種 3 類 1 名 (1)
乙種 4 類 2 名 (2) 乙種 5 類 1 名 (1) 乙種 6 類 2 名 (1)
丙種 14 名 (13)

基礎製図検定 10 名 (5) 機械製図検定 1 名 (0) 玉掛け技能 5 名 (16)

大型フォークリフト 17 名 (8) 小型移動式クレーン 8 名 (4)

クレーン運転 (吊上げクレーン) 8 名 (9) 床上操作式クレーン運転 2 名 (0)

アーク溶接 60 名 (50) ガス溶接 1 名 (2) 自由研削といし 2 名 (0)

自動車 3 級整備士 シャシ 26 名 (28) ガソリン 10 名 (13) ジーゼル 10 名 (7)

二輪 3 級整備士 4 名 (6)

進路指導に関して、進学指導においては進学率の増加、進学先は一時期減っていた東京圏の 4 年制私立大学への進学傾向が見られるようになってきた。一方、就職指導においては、トヨタ自動車本社等の国内トップの企業を含め 10 年連続で就職内定率 100% を維持している。

(資料 2・資料 3)

資格試験取得については、自動車科の整備士資格取得が継続して好調な上、二輪整備士資格を含む 4 種目の取得者、岡山県高等学校職業教育技術顕彰やジュニアマイスターなどの獲得も続いている。また、普通教科に関係した資格取得も上位級での合格が向上している。(資料 4)

部活動では、陸上競技部、剣道部、バスケットボール部、卓球部が全国大会に出場を続けている。

国際交流について、修学旅行での海外コース (シンガポール) 実施、姉妹校であるオーストラリアのウィランガハイスクールからの短期留学生 10 名受け入れ、在校している留学生 8 名 (中国 6 名、ケニア 1 名、ナイジェリア 1 名) との交流を行うなど充実度を増している。

③ 他者と協働できる力の育成

前述にもあるが、授業や探究活動に iPad を活用した協働学習の機会増に加え、文化祭・体育祭などの学校行事において、生徒会の自主的・自発的活動や保護者からの協力により成功させることができている。

近年、挨拶、時間厳守、身だしなみ等の徹底や計画的な登下校指導により、生徒の欠席・遅刻等の減少や身だしなみに関する指導は減少している。入学者層の変化から規範意識が向上し、他者との協働の素地が整ってきたものと考えられる。

(3)信頼される学校と進化する組織の構築

授業評価アンケート、いじめに関する調査等を実施し、他者の目を通した教育活動の振り返りを心掛けている。

また、全体研修として、岡山大学教授の中塚幹也先生から、「性自認、性別違和、セクシャリティの悩みへの対応」をテーマに講演会を実施し、セクシャリティの悩みへの認識を深めた。個別の教員研修については、校外での研修会、研究会への積極的な参加を管理職から呼びかけている。

資料5 教職員の現状について

教科	国語	地歴 公民	数学	理科	英語	中国語	保健 体育
人数	4	4	4	3	6	1	6

教科	家庭	芸術	商業	工業	情報	非常勤	合計
人数	1	1	5	13	1	19	68

※その他、校長1名、教頭1名、養護教諭1名、事務長1名、事務職員4名、嘱託職員5名
校医2名、情報は商業科の免許保有者1名が兼務している。

他に中国語と国語1名、情報と理科・数学1名、工業と数学1名が兼務している。

芸術は「書道」である。

生徒募集について、オープンスクールの参加総数は2,095名(前年比351名増)。出前授業は10校18講座である。地区別学校説明会は10地区で実施した。また、部活動など動画コンテンツの充実を軸としたホームページ、SNSの発信などを継続している。中学校からの認知度は上がっていると考えられる。

(4)施設設備等の整備について

- ・女子シャワー室(3基)設置した。
- ・コンピュータ教室における機器の老朽化が顕著であるため、大学譲渡されたパソコン30台を生徒実習用として整備した。
- ・文部科学省「7年度高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(高等学校 DX 加速化推進事業)」への申請を行った。(令和7年4月交付内定)

令和6年度 事業報告

岡山商科大学専門学校

1. 校訓

「 Idea & Try 」 （新しいアイデアを創造し、挑戦していくことを基本にグローバルな感性を持った人材の育成を目指します。）

2. ミッション(使命、存在意義)

社会の変化に対応すべく、教職員が一丸となって努力を続け、学生の自主・自立の精神と幅広い職業観を育み、問題発見能力、問題解決能力、コミュニケーション能力をしっかりと身に付け、社会に貢献できる人材を育成します。そのために、

- 1 チャレンジ精神を大切にします。
- 2 確かな学力の向上と進路の実現を目指します。
- 3 個に応じたきめ細かな指導に取り組みます。

3. ビジョン(将来像、目指す姿)

- (1) 学生が自主・自立の精神と幅広い職業観を育み、社会に貢献できる人材が育成されています。
- (2) トラベル観光学科、動画デザインビジネス学科、事務職養成学科、の認知度が高まり、多くの学生の学びの場となっています。
- (3) 国際総合ビジネス学科の認知度が向上し、多様な学生の学びの場となっています。
- (4) 経営安定化推進5カ年計画の取組が着実に進んでいます。

4. ビジョン達成のための重点目標(資料1)

- (1) 学生の自主・自立の精神と幅広い職業観を育み社会に貢献できる人材を育成します。
 - ① 資格取得に向けた計画的な指導体制を確立します。
 - ② 能力別授業班編制によるわかりやすい授業や、模擬テストの実施により留学生個々の日本語力を把握した適正な授業展開により、教育の質を向上させます。
 - ③ 進路保証のため資格取得意欲や進路意識の向上に向けて個に応じた指導を充実させます。
 - ④ 2019年度に受けた「高等教育の修学支援制度の対象校」認定を継続させます。

資料1 学生の現状について

① 令和6年5月1日の在籍状況

学科名	学年	年初	合計	退学・除籍	(休学)	年度末	合計
トラベル観光学科	1年生	4名	85名	0名	—	4名	81名
まんが・ネットショップ学科		1名		0名	—	1名	
事務職養成学科		3名		1名	—	2名	
国際総合ビジネス学科(留学生)		77名		3名	—	74名	
トラベル観光学科	2年生	1名	36名 (前期5名)	0名	—	1名	34名 (前期5名)
まんが・ネットショップ学科		0名		0名	—	0名	
事務職養成学科		14名		0名	—	14名	
国際総合ビジネス学科(留学生)		21名 (前期5名)		2名	—	19名	
キャリア専攻学科(留学生)	(1年制)	0名	0名	0名	—	0名	0名
合 計		121名(前期5名)		6名	0名	115名(前期5名)	

※ () は10月入学生で外数

在籍管理の徹底により、退学・除籍者数が激減した。

(R元年度 33名 R2年度 41名 R3年度 22名 R4年度 8名 R5年度 4名 R6年度 6名)

※ R3年度から始めた在籍管理の見直しの成果が数値に反映されて来ている。引き続き向学心の喚起と、心のケアを在籍管理の柱とする。

② 卒業生の進路状況について

各学生は現状をよく把握し前向きに進路決定に向け活動した。

留学生の内3名が起業に向けての進路選択をした。

● 日本人学科の状況

卒業生数	進学者数	就職者数	未就職者数	進学・就職率
15名	8名	6名	1名	93.3%

● 留学生の状況

	岡山商科 大学編入	キャリア専攻 学科進学	他の専門 学校進学	就職	未定	帰国	留年	休学	合計
国際総合 ビジネス学科	1	0	0	21	2	0	0	0	24

③ 学生の資格取得状況

	令和5年度(2023年度)			令和6年度(2024年度)		
取得数	2年次生	1年次生	合計	2年次生	1年次生	合計
13科目取得	0	0	0	0	0	0
12科目取得	0	0	0	0	0	0
11科目取得	0	0	0	0	0	0
10科目取得	0	0	0	1	0	1
9科目取得	1	0	1	0	0	0
8科目取得	3	0	3	0	0	0
7科目取得	0	0	0	0	0	0
6科目取得	4	1	5	0	0	0
5科目取得	1	0	1	0	0	0
4科目取得	2	6	8	3	2	5
3科目取得	1	4	5	7	2	9
2科目以下	1	4	5	5	2	7
1名平均取得数	5.8科目	3.3科目	4.5科目	3.3科目	3.5科目	2.6科目

・日本人学科の学生数の減少により資格取得数は減少している。

・FP2級に1名が合格した。

[以下の結果は反映されていない]

・留学生学科の学生もコンピュータ関係の検定に取り組み、成果を残している。

・日本語能力試験(JLPT)では、能力別クラス編成や校内模試を実施し、合格者増を目指す取り組みをしている。

④ 上級資格検定者合格数

資格検定名	2年次生(名)	1年次生(名)
Word 文書処理技能認定試験 1 級	0	0
Word 文書処理技能認定試験 2 級	0	2
Excel 表計算処理技能認定試験 1 級	4	0
Excel 表計算処理技能認定試験 2 級	7	0
Access ビジネスデータベース技能認定試験 1 級	0	0
Access ビジネスデータベース技能認定試験 2 級	3	0
PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験上級	0	4
Web クリエイター能力認定試験上級	0	0
秘書検定 2 級	1	0
色彩士検定 2 級	0	0
日商簿記検定 2 級	1	0
国内旅行業務取扱管理者試験	0	0
総合旅行業務取扱管理者試験	0	0
国内旅程管理主任者	0	0
国内旅行地理検定試験 2 級	0	0
世界遺産検定 2 級	0	0
合 計	16 名	6 名

⑤ 「高等教育の修学支援制度の対象校」認定を継続している。

(2) 学科の認知度が高まり多くの学生の学びの場となっている。(資料2)

- ① 岡山商科大学3年に有利な条件で編入学できる唯一の専門学校であることを柱に広報している。
- ② トラベル観光学科は、岡山県内で観光業や旅行業が学べる唯一の専門学校であり、旅行業務に関する国家資格が取得できることを伝えている。
- ③ 附属高校への広報戦略を変更し、文化祭やオープンスクールで専門学校の説明ブースを設けている。
- ④ 学校の名前の浸透を目的にした広報を展開している。

資料2 学生募集活動について

① 体験入学（オープンキャンパス）・見学説明会

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日本人参加者数（人）	36名	33名	45名	23名	19名
留学生参加者数（人）	67名	37名	6名	43名	118名

※日本人は大きく減少、留学生は大きく増加した。

・資料請求（ R3：607人 → R4：619人 → R5：401人 → R6：432人）

② 令和5年度（2023年度）～令和7年度（2025年度）受験者・入学者数

			令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		令和7年度 (2025年度)	
学科名	入学定員	修業年限	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
トラベル観光学科	20名	2年	2名	1名	4名	4名	3名	3名
まんが・イラスト学科・動画デザインビジネス学科	20名	2年	0名	0名	1名	1名	1名	1名
事務職養成学科	20名	2年	14名	14名	5名	3名	1名	1名
国際総合ビジネス学科（留学生）	30名・40名	2年	24名	23名	95名	77名	103名	77名
			40名	38名	105名	85名	108名	82名

- ・国際総合ビジネス学科の入学定員を令和7年度から40名にした。
- ・国際総合ビジネス学科への受験者数は、商大別科から50名を超えこれまでの最高の人数になった。
- ・日本人学科への志願者は、トラベル関係の希望者数の増加を予測していたが志願者増にはなっていない。
- ・附属高校からの志願者が1名と少なく、3年間続けた附属高校生全員に配布するリーフレットによる広報から附属高校の文化祭やオープンスクールに専門学校を知ってもらう方法に変更した。
- ・ワイド（各種のデジタルサイネージと県立図書館広告）＆スポット（地域と年齢を限定したInstagramやFaceBook 広告）の広報活動を引き続き展開した。

(3) 学科の認知度が向上し多様な学生の学びの場となっている。

- ・留学生学科の日本語教育において、能力別クラス編成による授業を展開した。
- ・日本人学科では日商簿記2級・FP2級に合格する学生も出て、向学心の向上が見られた。

(4) 経営安定化推進5カ年計画を策定した。(資料3-1 資料3-2)

2024年1月4日付で経営安定化推進計画（5カ年計画）を策定し、順次取組を進めている。

※2024年度から5年間の経営安定化目標を「学校の魅力は、教育の内容にある。」とし、「学生の夢の実現」「望まれる人材への成長」を教育の目的とした。

資料3-1 経営安定化推進5カ年計画

	取り組み内容	取組状況(1年目)
1	継続(管理経費支出管理・カンセラーの導入・留学生の在籍管理・附属高校特別指定校制度(指定校A) 校内体制の整備(組織再編/業務の見える化/COS 学習スタンダード/教職員の自己評価/学校関係者評価委員会)	キャリアポートを作成 (進路業務の効率化を目標)
2	学校運営の効率化(教務規定書・教務細則書・学生準則書による校務の見直し)	職員会議の回数減および効率化による会議時間の短縮
3	まんが・ネットショップ 学科/キャリア専攻学科/キャリアアップ 学科の募集停止と動画デザインビジネス学科の新設	動画デザインビジネス学科の募集を開始
4	学科のアピール力強化(わかりやすい教育課程表・カリキュラムマップ)の作成	教育課程表・カリキュラムマップ 作成完了
5	新たな留学生学科の新設	具体的な取組なし
6	学校名の変更	具体的な取組なし
7	観光業の魅力発信	旅プランコンテストの実施(応募147件)
8	入試制度改革(国際総合ビジネス学科の30人から40人への入学定員の見直し)	定員を40人へ見直し 入試制度を変更
9	学納金の増額(物価上昇・最低賃金・他校の状況から考察)	授業料を5万円増額
10	日本語教育のための常勤教員を採用	常勤日本語教員2名体制
11	学習環境の整備	多目的教室・スタジオ・保健室を新設
12	学校運営費補助金の岡山県への要望	国会議員へのロビー活動を実施

資料3-2 教職員体制について

令和6年度は、新たに日本語教員採用した。県立高等学校の校長を教頭として迎えた。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
校長	1	1	1	1	1	1
教員・教頭	4	6	6	6	7	7
非常勤講師	21	21	22	21	20	19
事務長	1	1	1	1	1	1
事務員	2	2	2	2	3	3
嘱託職員	1	1	1	1	0	0

財務の概要 [吉備学園]

資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,416,244,034	2,386,997,534	2,387,405,400
手数料収入	26,594,122	24,066,670	25,072,760
寄付金収入	50,515,746	58,634,516	78,775,649
補助金収入	692,204,044	772,241,880	1,291,307,740
国庫補助金収入	416,966,100	489,269,600	997,433,600
地方公共団体補助金収入	275,237,944	282,972,280	293,874,140
資産売却収入	445,093,320	385,244,280	2,907,228,452
付随事業・収益事業収入	23,559,564	29,300,293	30,225,510
受取利息・配当金収入	115,714,292	132,388,623	140,265,169
雑収入	214,798,090	296,837,936	212,935,080
借入金等収入	0	0	400,000,000
前受金収入	278,242,000	296,309,500	296,164,100
その他の収入	193,112,239	109,129,243	3,120,838,221
資金収入調整勘定	△ 375,663,634	△ 533,957,297	△ 847,155,212
前年度繰越支払資金	3,637,820,606	3,640,849,271	3,455,816,953
収入の部 合計	7,718,234,423	7,598,042,449	13,498,879,822

支出の部

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,885,863,282	1,997,429,340	1,871,612,502
教育研究経費支出	690,354,106	953,235,458	760,067,826
管理経費支出	206,733,049	287,794,370	275,982,114
借入金等利息支出	6,204,472	5,712,783	7,473,148
借入金等返済支出	109,690,000	109,690,000	109,690,000
施設関係支出	263,362,554	381,643,136	3,793,259,418
設備関係支出	56,564,477	50,352,360	472,383,471
資産運用支出	836,769,832	444,931,647	2,793,672,781
その他の支出	96,075,972	81,396,240	175,263,080
資金支出調整勘定	△ 74,232,592	△ 169,959,838	△ 167,159,358
翌年度繰越支払資金	3,640,849,271	3,455,816,953	3,406,634,840
支出の部 合計	7,718,234,423	7,598,042,449	13,498,879,822

財務の概要〔吉備学園〕

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

	科 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収入	支出			
教育活動による資金収支		教育活動資金収入計	3,358,247,600	3,399,694,829	3,300,000,139
		教育活動資金支出計	2,782,950,437	3,238,459,168	2,907,662,442
		差引	575,297,163	161,235,661	392,337,697
		調整勘定等	△ 8,649,023	93,738,535	132,277,399
		教育活動資金収支差額	566,648,140	254,974,196	524,615,096
施設整備等活動による資金収支		科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収入	施設整備等活動資金収入計	165,292,531	168,384,000	3,555,722,000
	支出	施設整備等活動資金支出計	419,551,562	431,995,496	4,265,642,889
		差引	△ 254,259,031	△ 263,611,496	△ 709,920,889
		調整勘定等	△ 34,748,000	△ 156,454,600	△ 433,342,160
		施設整備等活動資金収支差額	△ 289,007,031	△ 420,066,096	△ 1,143,263,049
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)			277,641,109	△ 165,091,900	△ 618,647,953
その他の活動による資金収支		科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収入	その他の活動資金収入計	578,457,329	540,394,012	3,481,116,545
	支出	その他の活動資金支出計	853,069,773	560,334,430	2,911,650,725
		差引	△ 274,612,444	△ 19,940,418	569,465,820
		調整勘定等	0	0	0
		その他の活動資金収支差額	△ 274,612,444	△ 19,940,418	569,465,820
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			3,028,665	△ 185,032,318	△ 49,182,133
前年度繰越支払資金			3,637,820,606	3,640,849,271	3,455,816,953
翌年度繰越支払資金			3,640,849,271	3,455,816,953	3,406,634,820

財務の概要 [吉備学園]

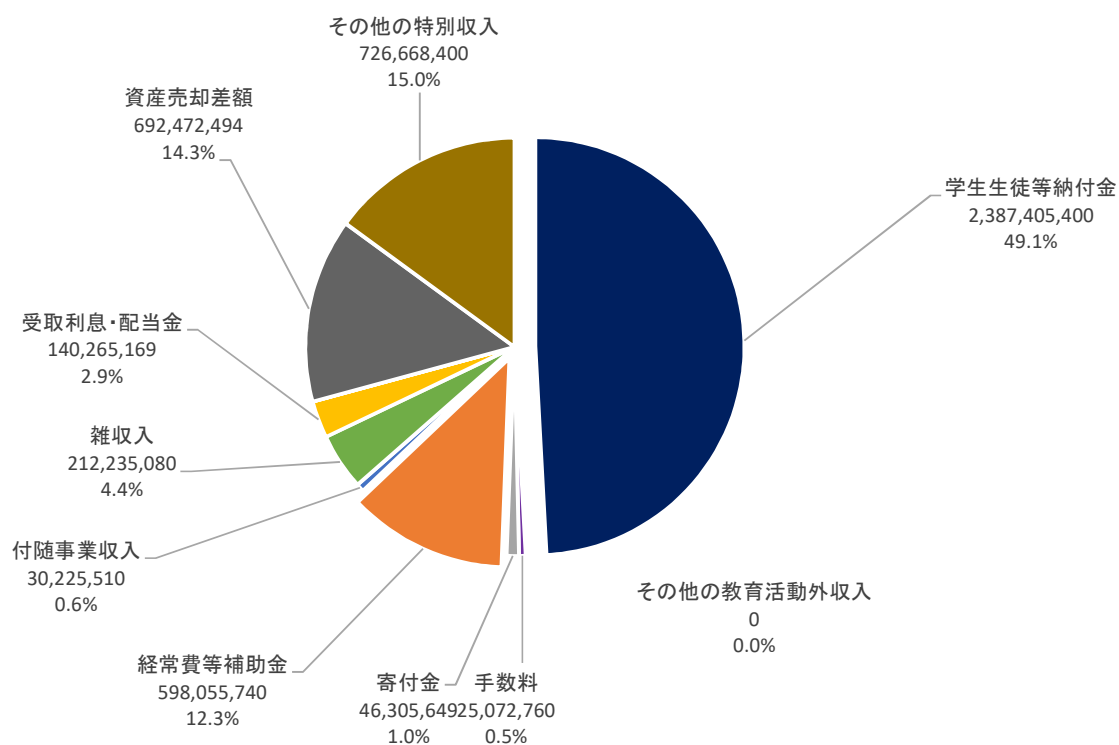
事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,416,244,034	2,386,997,534	2,387,405,400
		手数料	26,594,122	24,066,670	25,072,760
		寄付金	42,079,746	45,084,516	46,305,649
		経常費等補助金	634,972,044	617,407,880	598,055,740
		国庫補助金	359,734,100	334,435,600	304,181,600
		地方公共団体補助金	275,237,944	282,972,280	293,874,140
		付随事業収入	23,559,564	29,300,293	30,225,510
		雑収入	214,797,888	296,837,613	212,235,080
		教育活動収入計	3,358,247,398	3,399,694,506	3,299,300,139
	支出の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		人件費	1,886,856,587	1,998,871,024	1,873,864,057
		教育研究経費	992,241,709	1,242,849,192	1,125,694,482
		管理経費	268,544,920	345,937,082	331,275,717
		徴収不能額等	0	383,500	0
		教育活動支出計	3,147,643,216	3,588,040,798	3,330,834,256
		教育活動収支差額	210,604,182	△ 188,346,292	△ 31,534,117
教育活動外収支	収入の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		受取利息・配当金	116,089,761	132,388,623	140,265,169
		その他の教育活動外収入	202	323	0
		教育活動外収入	116,089,963	132,388,946	140,265,169
	支出の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		借入金等利息	6,204,472	5,712,783	7,473,148
		その他の教育活動外支出	0	0	35
		教育活動外支出	6,204,472	5,712,783	7,473,183
		教育活動収外支差額	109,885,491	126,676,163	132,791,986
		経常収支差額	320,489,673	△ 61,670,129	101,257,869
特別収支	収入の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産売却差額	27,191,200	53,295,501	692,472,494
		その他の特別収入	68,216,879	169,480,600	726,668,400
		特別収入	95,408,079	222,776,101	1,419,140,894
	支出の部	科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産処分差額	737,777	73,941,263	60,225,614
		その他の特別支出	0	0	700,000
		特別支出	737,777	73,941,263	60,925,614
		特別収支差額	94,670,302	148,834,838	1,358,215,280
		基本金組入前当年度収支差額	415,159,975	87,164,709	1,459,473,149
基本金組入額合計			△ 364,771,400	△ 100,956,389	△ 665,091,179
当年度収支差額			50,388,575	△ 13,791,680	794,381,970
前年度繰越収支差額			2,519,098,833	2,569,487,408	2,584,274,362
基本金取崩額			0	28,578,634	0
翌年度繰越収支差額			2,569,487,408	2,584,274,362	3,378,656,332
(参考)					
事業活動収入計			3,569,745,440	3,754,859,553	4,858,706,202
事業活動支出計			3,154,585,465	3,667,694,844	3,399,233,053

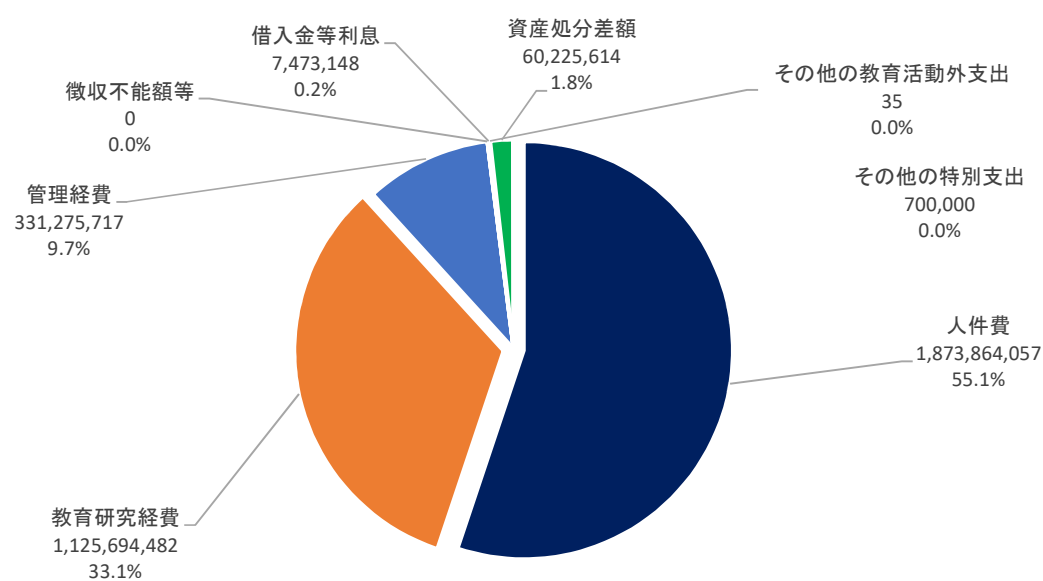
〔令和6年度 事業収入の内訳〕

(金額単位:円)



〔令和6年度 事業支出の内訳〕

(金額単位:円)



財務の概要〔吉備学園〕

貸借対照表

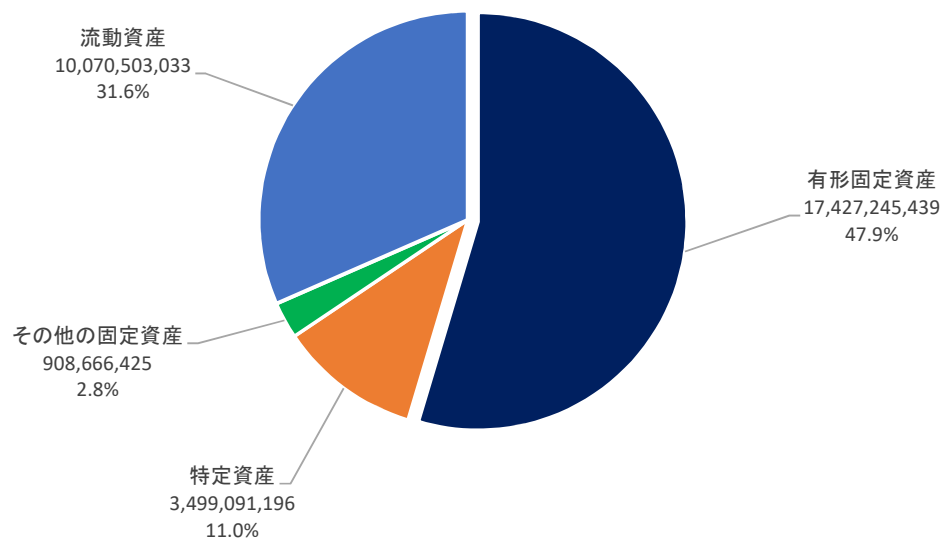
令和7年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	20,872,174,558	20,876,297,923	21,835,003,060
有形固定資産	13,623,722,139	13,638,135,900	17,427,245,439
土地	5,433,813,653	5,433,813,653	5,462,198,133
建物	6,221,514,960	5,904,593,471	9,762,367,063
その他の有形固定資産	1,968,393,526	2,299,728,776	2,202,680,243
特定資産	6,329,091,196	6,329,091,196	3,499,091,196
第2号基本金引当特定資産	5,029,091,196	5,029,091,196	2,199,091,196
その他の特定資産	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000
その他の固定資産	919,361,223	909,070,827	908,666,425
流動資産	9,132,147,179	9,241,483,364	10,070,503,033
現金預金	3,640,849,271	3,455,816,953	3,406,634,842
その他の流動資産	5,491,297,908	5,785,666,411	6,663,868,191
資産の部合計	30,004,321,737	30,117,781,287	31,905,506,093
負債の部			
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	1,813,208,525	1,701,886,193	2,001,314,388
長期借入金	1,155,280,000	1,045,590,000	1,335,900,000
その他の固定負債	657,928,525	656,296,193	665,414,388
流動負債	524,687,983	662,305,156	691,128,618
短期借入金	109,690,000	109,690,000	109,690,000
その他の流動負債	414,997,983	552,615,156	581,438,618
負債の部合計	2,337,896,508	2,364,191,349	2,692,443,006
純資産の部			
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	25,096,937,821	25,169,315,576	25,834,406,755
第1号基本金	19,812,846,625	19,885,224,380	23,380,315,559
第2号基本金	5,029,091,196	5,029,091,196	2,199,091,196
第4号基本金	255,000,000	255,000,000	255,000,000
繰越収支差額	2,569,487,408	2,584,274,362	3,378,656,332
翌年度繰越収支差額	2,569,487,408	2,584,274,362	3,378,656,332
純資産の部合計	27,666,425,229	27,753,589,938	29,213,063,087
負債及び純資産の部合計	30,004,321,737	30,117,781,287	31,905,506,093

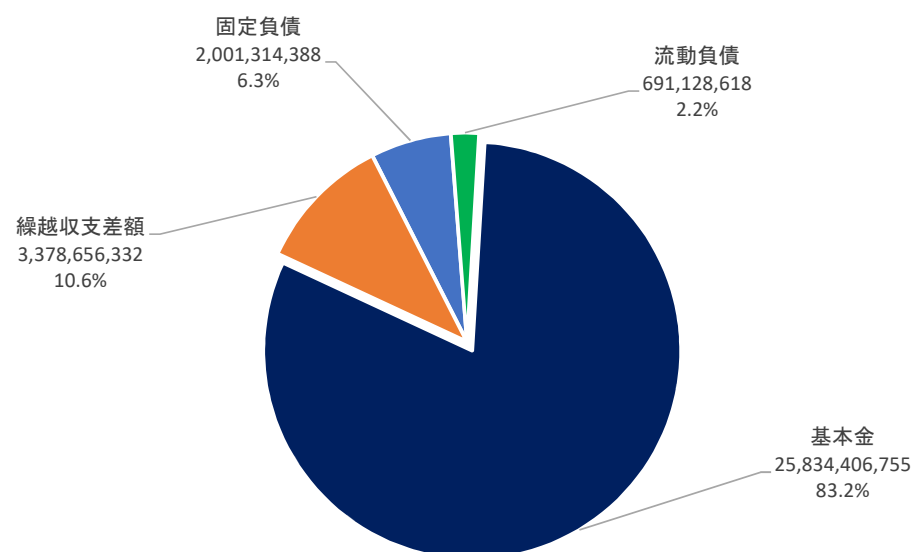
〔令和6年度 資産の部 内訳〕

(金額単位:円)



〔令和6年度 負債・純資産の部 内訳〕

(金額単位:円)



◆主な財務比率(過去3カ年)

項目及び評価	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(参考)令和5年度		
					中国地区 平均	規模別 2～3千人	全国平均 (医療系除く)
人件費比率 低い値が良い。経常的收入に対するもの。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 1$	54.3%	56.6%	54.5%	48.5%	47.1%	50.9%
教育研究経費比率 高い値が良い。著しく高い場合は、経常的収支の均衡を崩す要因にもなる。	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 1$	28.6%	35.2%	32.7%	37.2%	44.7%	36.6%
管理経費比率 低い値が良い。経常的收入に対するもの。	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 1$	7.7%	9.8%	9.6%	5.7%	7.1%	8.7%
事業活動収支差額比率 高い値が良い。マイナスが大きいほど経営は窮迫する。	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.6%	2.3%	30.0%	12.9%	5.1%	4.2%
基本金組入後収支比率 低い値が良い。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	98.4%	100.4%	81.1%	108.7%	101.4%	106.1%
学生生徒等納付金比率 どちらともいえない。安定的に推移することが望ましい。	$\frac{\text{学生等納付金}}{\text{経常収入}} \times 1$	69.5%	67.6%	69.4%	50.4%	38.2%	72.9%
経常収支差額比率 高い値が良い。経常的な収支バランスを表す。	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 1$	9.2%	-1.7%	2.9%	7.9%	0.7%	3.5%
教育活動収支差額比率 高い値が良い。本業である教育活動の収支バランスを表す。	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.3%	-5.5%	-1.0%	-2.0%	-1.1%	1.2%
純資産構成比率 高い値が良い。50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.2%	92.2%	91.6%	88.9%	85.9%	88.2%
流動比率 高い値が良い。一年以内に現金化が可能な流動資産の割合。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1740.5%	1395.4%	1457.1%	387.7%	275.6%	267.1%
負債比率 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが良い。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.5%	8.5%	9.2%	11.1%	14.1%	11.8%
基本金比率 高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.8%	94.8%	94.7%	97.9%	96.7%	97.5%
積立率 高い値が良い。将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産状況。	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \times 2$ $\times 3$	117.1%	117.1%	127.1%	88.7%	70.6%	75.9%
教育活動資金収支差額比率 本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る。プラスであることが望ましい。	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.9%	7.5%	15.9%	9.9%	9.7%	12.7%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金

※4 参考数値は「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用

財務の概要

(令和6年度 決算の概要)

(1) 資金収支計算書

収入の部は、雑収入が前年度に比べ減少したが、寄付金収入、補助金収入、資産売却収入、その他の収入等が増加したことから合計では前年度より59億円余り増加した。一方、支出の部では、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出が前年度より減少したが、借入金等利息支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出、その他の収入が減少したことから「翌年度繰越支払資金」は、前年度よりも4,900万円余りの減少となった。

(2) 事業活動収支計算書

教育研究の本業部分の収支である「教育活動収支差額」は、△3,100万円余り、利息の受取や支払で生じる本業以外の収支である「教育活動外収支差額」は、1億3,200万円余り、資産売却など臨時的な収支である「特別収支差額」は、13億5,800万円余りとなり、「基本金組入前当年度収支差額」は、14億5,900万円余りとなった。

(3) 貸借対照表

令和6年度末現在の資産の部合計は、319億500万円余りで、その内訳は固定資産が前年度より9億5,800万円余り増の218億3,500万円余り、流動資産が8億2,900万円余り増の100億7,000万円余りとなった。負債の部合計は、26億9,200万円余りで、その内訳は固定負債が前年度より2億9,900万円余り増の20億100万円余り、流動負債が2,800万円余り増の6億9,100万円余りとなった。純資産の部合計は、292億1,300万円余りで、その内訳は基本金が前年度より6億6,500万円余り増の258億3,400万円余り、繰越収支差額が7億9,400万円余り増の33億7,800万円余りとなった。

(経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策)

(1) 経営状況の分析

「事業活動収支差額比率」は、経営状況をみる比率で、プラスの値が大きいほど経営に余裕があるとされている。過去 3 年間における本学園の比率は、11.6%、2.3%、30.0%で推移しており、令和 5 年度の医療系を除く全国平均 4.2%を大きく超えている。

「教育活動収支差額比率」は、収入と支出のバランスをみる比率で、プラスの値が大きくなるほど本業である教育活動部分の収支が安定しているとされている。過去 3 年間における本学園の比率は、6.3%、△5.5%、△1.0%で推移し、令和 5 年度の医療系を除く全国平均 1.2%を下回っているが規模別では全国平均の△1.1%並みである。

以上 2 つの比率及び前述の財務概要から、経営状況は本業以外の収入や臨時的な収入に頼っているが概ね安定していると評価できる。

※全国平均の数値は日本私立学校振興・共済事業団「令和 6 年度 今日の私学財政」から引用

(2) 経営上の成果と課題

学校経営において最も重要な事項である学生生徒の確保について、大学では、令和 4 年度までの入学定員を上回る受入れ実績を基に、定員増を行い入試を実施しているが、令和 5 年度以降定員を確保することができていない。附属高校では、令和元年度以降、入学定員の確保ができていないが、陸上競技部、剣道部が全国大会で活躍する中、スポーツ技能奨学生の積極的な勧誘を行った結果、大幅な改善となった。また、スポーツでの留学生獲得にも力を入れ、実績を徐々に出している。一方、奨学生の増はそのまま奨学費の増加となり経営の圧迫を伴う。専門学校では、留学生の 1 年制の学科を改編し 2 年制の国際ビジネス学科を設置し、コロナ禍により大幅な減少となっていた留学生の呼び戻しができた。また、グループ校である岡山商科大学に繋がるメリットを募集活動の柱に据え広報を引き続き行った。

(3) 今後の方針・対応方策

少子化の進行という厳しい現状を乗り切るためには、大学、附属高校、専門学校が相互の連携を強化していくことが必要であるとともに、各機関がより一層の独立採算意識の徹底を図り、財政の健全化と経営体質の安定に努めていくことが重要である。

安定した学生生徒の確保を行うため、大学では、高大連携アドバイザーの強化や動画など SNS を活用した広報等募集活動の充実に取組む。また、令和 7 年の創立 60 周年に向けて、新しい時代の新しい教育環境を整備するため、老朽校舎を取壊し、新校舎の建築を柱とする大幅なキャンパスリニューアルを進め、学生が主として使用する教室棟が完成した。

附属高校は、総合学科では、岡山商科大学を中心に高大のスムーズな接続を試みつつ、多彩な学問分野への進学先拡大を、自動車科では、国家資格の全員合格に向けた指導成果を挙げることで、募集活動の成果へと繋がる好循環を図っていく。

専門学校では、岡山商科大学の 3 年次へ編入出来ることが他校にはない大きな強みであることから、高校生に対して大学へ繋がる専門学校であることを周知していく。